

平成 30 年 版

環境に関する年次報告書

(平成 2 9 年度実績)



長 岡 市

は じ め に

近年、台風の大型化や記録的豪雨の頻発など、地球温暖化による気候変動が要因と考えられている様々な影響が顕在化し、今後ますます深刻化すると考えられています。このような中、国際的には、2015年に持続可能な開発目標（SDGs）を掲げる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」や「パリ協定」など、今後、世界各国が協働して地球温暖化などの問題に取り組んでいく枠組みが採択されています。

そのため私たちは、地球規模の視点に立ちながら、家庭生活や事業活動における廃棄物の減量やリサイクルを進めるとともに、再生可能エネルギー等の地域資源を最大限に活用し、循環型で低炭素型の社会を作っていく必要があります。

本市は、様々な環境問題に対応するため、平成8年に「良好な環境の将来世代への継承」を基本理念とする「長岡市環境基本計画」を策定しました。その後、社会情勢の変化や多様化・複雑化する環境問題に対応するため、平成15年3月に第2次計画、平成20年3月に第3次計画を策定し、市民・事業者・行政が一体となった取り組みを進めています。

この「環境に関する年次報告書」は、長岡市環境基本条例に基づいて、長岡市の環境の現状や、第3次計画の最終年度である平成29年度に実施した環境施策などについて取りまとめ、公表するものです。

この報告書が、市民の皆様から長岡市の環境について理解を深めていただき、日々の取り組みにつなげていただく一助となることを願っております。

平成30年 月

第1章 長岡市環境基本計画の概要及び進行管理	1
1 環境基本計画の概要	1
2 計画の進行管理	1
施策の体系図	2
第2章 環境基本計画に基づき実施した施策の概要	3
第1節 「地球環境にやさしい循環型のまち」をめざして	3
1 地球環境問題への取り組みの推進	3
(1) 地球温暖化の防止	4
(2) オゾン層の破壊防止	9
(3) 酸性雨（雪）対策	9
(4) 森林の減少対策	10
(5) 広域的、国際的な取り組み	10
2 廃棄物の減量とリサイクル	11
(1) 廃棄物の排出抑制	12
(2) リサイクルの推進	13
3 省資源・省エネルギー対策	17
(1) 省資源対策	17
(2) 省エネルギー対策	18
第2節 「環境汚染のない安全なまち」をめざして	20
1 大気汚染・悪臭の防止	20
(1) 自動車排出ガス対策の推進	21
(2) 工場等発生源対策の推進	23
(3) 大気監視体制の充実	25
2 水質汚濁の防止	30
(1) 生活排水・事業場排水対策の推進	30
(2) 化学物質対策の充実	31
(3) 河川の水質浄化対策の推進	33
(4) 水質監視体制の充実	33
3 土壤環境の保全	36
(1) 土壤汚染監視体制の整備	36
(2) 地盤沈下防止対策の推進	36

4	静けさの保持	40
(1)	交通騒音対策	41
(2)	近隣騒音対策	44
(3)	工場等の騒音・振動対策	44
5	廃棄物の適正処理	47
(1)	一般廃棄物対策	47
(2)	産業廃棄物対策	49
(3)	ごみ不法投棄の防止と環境美化対策	50
第3節 「心の豊かさが感じられる快適で魅力的なまち」をめざして		52
1	自然環境の保全	52
(1)	森林等自然の保全	53
(2)	動植物の保全	54
(3)	農地、田園・里山の保全	57
2	環境資源の利用	61
(1)	適正な土地利用	61
(2)	自然環境と調和する開発	62
(3)	自然とのふれあいの推進	63
3	都市アメニティ（快適環境）の創造	65
(1)	都市環境計画（エコシティ計画）の推進	66
(2)	都市緑化の推進	66
(3)	水辺空間の整備	67
(4)	都市景観の形成	67
(5)	歴史文化遺産の保存	69
(6)	雪との共存	69
第4節 自発的な活動の促進		72
1	環境教育の推進	72
(1)	啓発事業の推進	73
(2)	環境教育の推進	75
(3)	環境情報の収集と提供	78
2	市民の参画と協働	79
(1)	市民の取り組みの推進	79
(2)	事業者の取り組みの推進	80
(参考資料)		82

第 1 章 長岡市環境基本計画の概要及び進行管理

1 環境基本計画の概要

市では、良好な環境を保全・創造し、将来世代に引き継ぐための基本的な方向を定めるため、平成 8 年 2 月に「長岡市環境基本計画」（目標期間：平成 8 年度から 17 年度まで）を策定しました。

社会情勢の変化等を考慮して計画の見直しを行い、平成 15 年 3 月に「長岡市環境基本計画改訂版」（目標期間：平成 15 年度から 19 年度まで）を、平成 20 年 3 月には「長岡市環境基本計画第 3 次計画」（目標期間：平成 20 年度から 29 年度まで）を策定しました。平成 20 年度以降は、この第 3 次計画に沿って様々な環境施策を進めてきました。

また、近年さらに深刻化している環境問題に対応し、市民、事業者、NPO 等の参画と協働のもと、環境に配慮した取組を進めるため、平成 30 年 3 月に「第 4 次長岡市環境基本計画」（計画期間：平成 30 年から 39 年まで）を策定しました。

2 計画の進行管理

「長岡市環境基本計画」に掲げられた施策の推進には、進行管理が極めて重要です。市では以下のような方法で計画の進行管理を行っています。

(1) 環境審議会等による進行管理

ア 環境審議会の開催

環境審議会(委員 15 名)において、「長岡市環境基本計画」の改定や「環境に関する年次報告書」などについて審議をしています。

イ 環境調整会議の開催

市の内部組織である環境調整会議において、「長岡市環境基本計画」などについて全庁的な総合調整を行っています。

(2) 年次報告書の公表

「長岡市環境基本条例」に基づいて、環境の状況並びに環境の保全及び創造に関する施策の実施状況をまとめた「環境に関する年次報告書」を毎年作成し、公表しています。

施 策 の 体 系 図

基本理念	大項目	中項目	小項目		
良好な環境の将来世代への継承	環境施策	施策の方向	主要施策(3桁の数字は小項目番号)	本文掲載ページ	
	1 地球環境にやさしい循環型のまちをめざして	(1) 地球環境問題への取り組みの推進	111 地球温暖化の防止 112 オゾン層の破壊防止 113 酸性雨(雪)対策 114 森林の減少対策 115 広域的、国際的な取り組み	4 9 9 10 10	
		(2) 廃棄物の減量とリサイクル	121 廃棄物の排出抑制 122 リサイクルの推進	12 13	
		(3) 省資源・省エネルギー対策	131 省資源対策 132 省エネルギー対策	17 18	
	2 環境汚染のない安全なまちをめざして	(1) 大気汚染・悪臭の防止	211 自動車排出ガス対策の推進 212 工場等発生源対策の推進 213 大気監視体制の充実	21 23 25	
		(2) 水質汚濁の防止	221 生活排水・事業場排水対策の推進 222 化学物質対策の充実 223 河川の水質浄化対策の推進 224 水質監視体制の充実	30 31 33 33	
		(3) 土壌環境の保全	231 土壌汚染監視体制の整備 232 地盤沈下防止対策の推進	36 36	
		(4) 静けさの保持	241 交通騒音対策 242 近隣騒音対策 243 工場等の騒音・振動対策	41 44 44	
		(5) 廃棄物の適正処理	251 一般廃棄物対策 252 産業廃棄物対策 253 ごみ不法投棄の防止と環境美化対策	47 49 50	
	3 心の豊かなまちが感じられる快適で	(1) 自然環境の保全	311 森林等自然の保全 312 動植物の保全 313 農地、田園・里山の保全	53 54 57	
		(2) 環境資源の利用	321 適正な土地利用 322 自然環境と調和する開発 323 自然とのふれあいの推進	61 62 63	
		(3) 都市アメニティ(快適環境)の創造	331 都市環境計画(エコシティ計画)の推進 332 都市緑化の推進 333 水辺空間の整備 334 都市景観の形成 335 歴史文化遺産の保存 336 雪との共存	66 66 67 67 69 69	
	4 自発的な活動	(1) 環境教育の推進	411 啓発事業の推進 412 環境教育の推進 413 環境情報の収集と提供	73 75 78	
		(2) 市民の参画と協働	421 市民の取り組みの推進 422 事業者の取り組みの推進	79 80	
	全41の主要施策は、現在も継続中				

第2章 環境基本計画に基づき実施した施策の概要

第1節 「地球環境にやさしい循環型のまち」 をめざして



グリーンカーテンの効果を体験（みしま北保育園）

第2章 環境基本計画に基づき実施した施策の概要

第1節「地球環境にやさしい循環型のまち」をめざして

1 地球環境問題への取り組みの推進

施策の実施状況（◎：完了、○：継続中、△：実施予定、×：未着手）

進捗状況	主 要 な 施 策
(1) 地球温暖化の防止	
○	① 長岡市地球温暖化対策実行計画の推進
○	・長岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定、推進
○	・長岡市地域温暖化対策実行計画（市役所実行計画）の策定、推進
○	② 市民、事業者、市が一体となった温暖化対策の推進
○	・長岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定、推進
○	③ ノーマイカーデーの実施
○	④ エコドライブの推進
○	・アイドリングストップ実施の促進
○	⑤ 二酸化炭素等温室効果ガスの排出抑制
○	・市内の温室効果ガス排出量の把握
○	・日常における環境配慮指針の周知
○	・自転車や徒歩、公共交通機関の利用の促進
○	・吸収源対策としての都市緑化と森林の保全・整備
○	⑥ 長岡市地域新エネルギービジョンに基づく新エネルギーの利用促進
○	・コージェネレーションシステムの導入促進
○	・天然ガス自動車の普及促進
○	・天然ガスによる燃料電池の普及促進
◎	・生ごみバイオガス化施設建設事業の推進
○	・BDF（バイオディーゼル）燃料製造の促進
○	・住宅用太陽光発電システムの設置補助
○	・防災拠点・市有施設等における太陽光発電システムの導入促進
○	・間伐材などの木質バイオマス利用
○	⑦ 地球温暖化防止対策に関する普及・啓発
(2) オゾン層の破壊防止	
○	① フロン類の適正処理の啓発
(3) 酸性雨(雪)対策	
○	① 酸性雨(雪)の影響に関する情報収集
○	② 原因物質排出源対策の推進
○	・公共交通機関の利用促進等による自動車排出ガスの軽減
○	・天然ガス自動車等低公害車の普及促進

(4) 森林の減少対策	
○	① 古紙のリサイクルと再生紙の利用促進
○	② 森林の保全・整備
(5) 広域的、国際的な取り組み	
○	① 広域的、国際的な取り組みへの参加
○	・ 国、県の行う調査研究に対する協力
○	・ 広域的、国際的なシンポジウム等への参加・支援

評価欄は、個別の事業に対する評価を右側に、個別の事業を総括した施策（主要施策）の評価を左側（太字）に記載。

(1) 地球温暖化の防止

ア 長岡市地球温暖化対策実行計画の推進

(ア) 長岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定、推進

市は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、平成 23 年 3 月に「長岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定しました。

これは、市内の事業所や家庭など全ての分野での取り組みを促進するための計画で、温室効果ガスの削減量目標、温室効果ガス排出抑制のための施策に関する事項等を定めています。

温室効果ガス排出量削減目標

基準年（平成 19 年度）	排出量 244 万 9 千 t-CO ₂
短期目標年（平成 24 年度）	排出量を増加させない
中期目標年（平成 32 年度）	▲26.5%
長期目標年（平成 62 年度）	▲84.4%

平成 27 年度における市域全体の温室効果ガス排出量は、二酸化炭素換算で 233 万 8 千 t で、基準年度（平成 19 年度）に比べて 4.5%（11 万 1 千 t）減少しました。

これは、省エネなどによりエネルギー消費量が減少したことに加え、東日本大震災以降、原子力発電の稼働停止に伴う火力発電の稼働増加により上昇していた電力使用に係る CO₂ 排出係数が、近年下降傾向であることが主な要因と考えられます。

平成 27 年度温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）

	基準 (平成 19 年度)	平成 26 年度	平成 27 年度	中期目標 (平成 32 年度)
排出量 (t)	2,449,000	2,502,000	2,338,000	1,800,000
基準年度比	—	+2.2%	▲4.5%	▲26.5%

(イ) 長岡市地球温暖化対策実行計画（市役所実行計画）の策定、推進

市は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、平成 26 年 3 月に「長岡市地球温暖化対策実行計画（第 3 次）」を策定しました。

温室効果ガス排出量削減目標

基準年度（平成 24 年度）	83,984 t
目標年度（平成 29 年度）	▲ 5 %

■市役所から排出される温室効果ガスの削減

市は、長岡市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

平成 29 年度の市の事務・事業から排出された温室効果ガスは、二酸化炭素換算で 81,528 t と、基準年度（平成 24 年度）に比べて 2.9%の削減となりました。

削減目標に向け、空調設備をはじめとした各設備の使用における省エネ・節電の取り組みやごみの減量と分別について、一層の周知を図っていきます。

平成 29 年度温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）

	基準 (平成 24 年度)	平成 29 年度	目標 (平成 29 年度)
排出量（t）	83,984	81,528	79,800
基準年度比	—	▲2.9%	▲ 5 %

■特定調達物品等購入（グリーン購入）の取り組み結果

市は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」で定める環境にやさしい製品等の使用を積極的に進めています。

平成 29 年度のグリーン購入の達成率は 75%でした。今後も目標の 100%調達に向け、一層取り組みを強化していきます。

イ 市民、事業者、市が一体となった温暖化対策の推進

(ア) 長岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定、推進

第 1 節－1 地球環境問題への取り組みの推進－(1)地球温暖化の防止－ア－(ア)を参照(4ページ)

ウ ノーマイカーデーの実施

市と市内 15 団体で構成する「ながおかノーマイカーデー推進協議会」では、公共交通の利用促進とこれに伴う温室効果ガスの削減等を目的に、平成 29 年 9 月 11 日から 9 月 17 日に、市内一斉ノーマイカーデー（2017 ながおかノーマイカーデー）を実施しました。この 7 日間で、延べ 5,539 人の参加があり、自動車排出ガスの削減につながりました。

市内一斉ノーマイカーデー実施状況

		通常自動車通勤者数（人）	実施者数（人）	実施率（％）
民間企業		31,705	2,856	9.0
国・県機関		2,642	322	12.2
市	本庁・支所等	10,568	1,303	12.3
	小中総合支援学校	9,556	263	2.8
	コミュニティセンター	871	334	38.4
	保育園・幼稚園	3,746	117	3.1
	計	24,741	2,017	8.2
個人		457	344	75.3
合計		59,545	5,539	9.3

※「通常自動車通勤者数」「実施者数」とも実施期間 7 日間の合計

エ エコドライブの推進

（ア）アイドリングストップ実施の促進

市有施設の駐車場等にアイドリングストップ啓発のぼり旗を設置して、不要なアイドリングの防止啓発に努めました。

オ 二酸化炭素等温室効果ガスの排出抑制

（ア）市内の温室効果ガス排出量の把握

第 1 節－1 地球環境問題への取り組みの推進－(1) 地球温暖化の防止－ア－(ア)を参照(4 ページ)

（イ）日常における環境配慮指針の周知

第 4 節－1 環境教育の推進－(1) 啓発事業の推進－アを参照(73 ページ)

（ウ）自転車や徒歩、公共交通機関の利用の促進

公共交通機関や徒歩・自転車への交通手段の転換を進めるため、平成 13 年度から市内一斉ノーマイカーデーを毎年実施しています。

（エ）吸収源対策としての都市緑化と森林の保全・整備

森林の保全・整備が温室効果ガスの吸収源対策に寄与することから、平成 29 年度は未整備だった森林も含め 25.16ha の除間伐事業に対して補助を実施しました。

また、都市内に緑の空間を創出するため、長岡ニュータウン運動公園の一部などの整備を行いました。

カ 長岡市地域新エネルギービジョンに基づく新エネルギーの利用促進

市では、平成 18 年 2 月に策定した「長岡市地域新エネルギービジョン」をもとに、国内最大級の産出量を誇る天然ガスをはじめ、バイオマス資源、太陽エネルギー等の有効活用を進め、地球環境にやさしい循環型のまちづくりを推進してきました。本ビジョンは平成 27 年度で計画期間が終了しましたが、引き続き新エネルギー等の有効活用を進め、「地球環境にやさしい循環型のまち」を目指しています。

(ア) コージェネレーションシステムの導入促進

平成 24 年 4 月にオープンしたアオーレ長岡に、コージェネレーションシステム 350kw×1 基を導入しました。長岡産の天然ガスの活用により施設で使う電力の一部を自家発電し、その時に生じた熱を冷暖房や融雪などに有効活用しています。

また、アオーレ長岡の西棟 1 階のホワイエに、アオーレ長岡に関する省 CO₂ 情報をタッチパネルで検索できる機器 I D O（井戸型情報テーブル）を設置しました。

I D O では、天然ガスや太陽光パネルでの発電状況、雨水の利用状況、CO₂ の削減量など、これまでの成果とリアルタイムの情報を映像・グラフで見ることができます。

(イ) 天然ガス自動車の普及促進

市は平成 18 年度に国土交通省の C N G 車（圧縮天然ガス自動車）普及促進モデル事業実施地域の指定を受け、塵芥車・トラック・バスの導入に対しては市補助金を交付する制度を設けるなど、C N G 車の普及促進を図ってきました。

モデル地域の指定は平成 22 年度で終了していますが、その後も C N G 車の導入を進めるため、導入費用に対する補助制度を継続しています。

平成 29 年度の市内の圧縮天然ガス自動車の普及状況（車両登録が長岡ナンバーのもの）（台）

トラック	塵芥車	バス	バン	乗用車	軽自動車	計
59	11	2	8	2	7	89

(ウ) 天然ガスによる燃料電池の普及促進

発電の際に発生する熱を給湯や暖房に利用する燃料電池はエネルギー効率が高く、省エネや温暖化対策として有効であるため、「長岡市省エネルギー設備等設置事業補助金」により導入を支援しています。

平成 29 年度の燃料電池設備設置については、64 件に補助を行いました。

(エ) 生ごみバイオガス化施設建設事業の推進

P F I を採用した生ごみバイオガス化施設建設事業が完了し、燃やすごみの削減を目的に、生ごみからバイオガス（メタンガス）を発生させ、有効利用を図る生ごみバイオガス発電センターが平成 25 年 7 月から本格稼働しています。

※ P F I とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。

(オ) B D F（バイオディーゼル）燃料製造の促進

市では、民間事業者、市民団体と協働で、菜の花の栽培を通して、エネルギー循環と食料自給の輪を広げる取り組みである「ながおか菜の花プロジェクト」を推進しています。

この取り組みの一環として、環境にやさしい資源循環型の社会を目指して、従来、燃やすごみとして取り扱っていた使用済みの植物性てんぷら油を原料とし、トラックなどの軽油代替燃料となる B D F（バイオディーゼルフューエル）の製造を促進するため、学校給食からの廃食用油を市内の 4 団体で構成する「長岡市 B D F 生産者協議会」に提供しているほか、一般家庭からの廃食用油の拠点回収を実施しています。

(カ) 住宅用太陽光発電システムの設置補助

温室効果ガスの削減と市民の環境配慮に対する意識の喚起等を目的として「長岡市省エネルギー設備等設置事業補助金」により、太陽光発電設備の導入を支援しています。平成 29 年度は、99 件（512kW 分）に補助を行いました。

住宅用太陽光発電システム設置補助件数等の推移

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
件数	64	56	71	75	99
設置規模 (kW)	343	274	374	361	512

(キ) 防災拠点・市有施設等における太陽光発電システムの導入促進

市立学校施設における太陽光発電システムの導入促進については、千手小学校及び宮内中学校をモデル校に選定し、寒冷地域における照度の課題、維持管理と点検作業の発生、環境教育の教材としての活用方法など、太陽光発電に係る課題を研究しながら、他の学校施設への導入の方向性を検討しています。

また、平成 25 年度には同校の太陽光発電システムに非常用電源を取付け、災害時にも使用できるように整備しました。

(ク) 間伐材などの木質バイオマス利用

平成 23 年春、柏崎市に本格稼動した民間の木質ペレット製造工場へ、中越よつば森林組合が木質ペレットの原料として間伐材等を搬入しました。平成 29 年度は、間伐・除伐による C 材（林地残材）3,684 m³が搬出され、木質ペレットとして利用されました。

また、「長岡市省エネルギー設備等設置事業補助金」により、ペレットストーブ・ペレットボイラーの設置を支援しています。平成 29 年度は、ペレットストーブ 15 件に補助を行いました。

キ 地球温暖化防止対策に関する普及・啓発

平成 29 年度は、9 月 9 日、10 日にリバーサイド千秋アピタ長岡店で開催された「エコ博」において、環境啓発ブースを出展し、新潟県が委嘱する地球温暖化防止活動推

進員の協力により、eco クイズや環境に関するパネル展示、エコドライブ体験、発電体験、うちエコ診断などを実施し、楽しみながらできる温暖化防止の取り組みなどを紹介しました。

7月28日に開催した「夏休み子ども環境体験フェア（わくわく施設探検コース）」では、環境衛生センター内のごみ焼却施設や生ごみバイオガス発電施設の見学等を通じて、ごみ減量やリサイクルによる地球温暖化防止への意識啓発を行いました。



エコ博の環境啓発ブース 自転車発電体験

また、環境省が展開する、日本が世界に誇る省エネ・低炭素型の「製品」「サービス」「行動」などを積極的に選択することに焦点を当てた国民運動「COOL CHOICE」に関して、各種資料を市有施設に掲示するなど、周知を行いました。

（２）オゾン層の破壊防止

ア フロン類の適正処理の啓発

フロン類は、オゾン層の破壊や地球温暖化の原因となることから、平成13年以降、家電リサイクル法、フロン回収・破壊法及び自動車リサイクル法が施行されました。

平成27年度にはフロン回収・破壊法が改正され、フロン排出抑制法が全面施行されました。これにより、フロン類を冷媒とする業務用機器の管理者に対し定期点検等が義務付けられました。

市では、フロン類の適正処理について、県からの情報の周知に努めています。

（３）酸性雨（雪）対策

ア 酸性雨（雪）の影響に関する情報収集

酸性雨（雪）は発生源での局所的な問題にとどまらず、気流などに乗って遠く離れた地点でも観測され、国境を越えた環境問題として影響が懸念されています。

新潟県では、酸性雨（雪）による環境への影響を確認するため、昭和58年度から調査を行っています。長岡市を含む県内の調査地点（4地点）の過去5年間のpHの年間平均値は4.5～4.8と、地点間で大きな差異は見られません。また、これまでのところ、市内の降水はpHが概ね4.6～4.8の範囲で推移しており、これは全国調査の結果（pH4.6～5.2）と比較しても顕著な差異は見られず、現在まで市内で酸性雨（雪）が原因と断定できる被害は生じていません。

イ 原因物質排出源対策の推進

(ア) 公共交通機関の利用促進等による自動車排出ガスの軽減

市では、平成 13 年度から市内一斉ノーマイカーデーを実施し、公共交通機関の利用促進とともに、自動車排出ガスの削減等に取り組んでいます。平成 29 年度の市内一斉ノーマイカーデーでは、7 日間で延べ 5,539 人の参加があり、自動車排出ガスの削減につながりました。

(イ) 天然ガス自動車等低公害車の普及促進

市では、「長岡市次世代自動車導入基準」を策定し、公用車については、天然ガス自動車を始めとする低公害車等を導入することとしています。

長岡市公用車への低公害車導入状況（平成 29 年度末現在）（台）

電気	天然ガス	メタノール	ハイブリッド	低燃費・ 低排出ガス	計
4	2	0	16	367	389

第 1 節－1 地球環境問題への取り組みの推進－(1) 地球温暖化の防止－カー(イ)を参照(7 ページ)

(4) 森林の減少対策

ア 古紙のリサイクルと再生紙の利用促進

市では、新聞、雑誌・チラシ、段ボールの古紙を回収し、リサイクルしています。また、子ども会や町内会が行う古紙等の集団回収に対して奨励金を出し、積極的に資源ごみのリサイクルに取り組んでいます。

市庁舎では、庁舎内から発生する紙類の分別・回収と再生紙の利用を進めています。

イ 森林の保全・整備

森林の持つ水源かん養、大気浄化など公益的機能の維持、疎放化されつつある森林の適正な管理を目的に、間伐事業及び造林事業に対して補助しました。

平成 29 年度は、八方台休暇センター跡地の緑化の取り組みに対して、苗代の補助等の支援を行いました。

(5) 広域的、国際的な取り組み

ア 広域的、国際的な取り組みへの参加

(ア) 国、県の行う調査研究に対する協力

市では、信濃川水系の市町村によって構成される「信濃川を守る協議会」の幹事市として長岡ブロック内の連絡調整や、県と高速自動車道沿線の市町村によって構成される「新潟県高速道路交通公害対策協議会」を通じて騒音調査や防音対策の要望など、広域的な取り組みを行っています。また、「新潟県環境保全連合会」に入会し、環境関連団体等と連携・協調を進めています。

(イ) 広域的、国際的なシンポジウム等への参加・支援

中越地区においては、「中越地区環境保全協議会」、「中越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会」などに加入し、構成員相互の研修や連絡調整等を行っています。

2 廃棄物の減量とリサイクル

施策の実施状況（◎：完了、○：継続中、△：実施予定、×：未着手）

進捗状況	主 要 な 施 策
(1) 廃棄物の排出抑制	
○	① ごみの発生抑制（リデュース）
○	・長岡市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づくごみ減量化の推進
○	・ごみ情報誌等による３Ｒの意識啓発
○	・家庭用生ごみ処理器の設置補助
○	・給食残さ及びごみの減量の啓発
◎	・家庭ごみ処理の全市域有料化
◎	・事業系ごみ手数料の改定
○	・廃棄物減量等推進審議会の運営
○	② 資源再使用（リユース）の促進
○	・粗大ごみの戸別収集
○	・リサイクルプラザでの粗大ごみリサイクル品の抽選販売
(2) リサイクルの推進	
○	① リサイクル体制の確立
◎	・全市域統一の分別収集体制
○	・リサイクル品目の拡大
○	・生ごみバイオガス化事業の推進
○	・生ごみリサイクル事業の推進
○	・公園・街路等の剪定枝葉の再資源化
○	② 資源回収の推進
○	・古紙類、びん・缶・ペットボトルなどの資源化の徹底
○	・枝葉・草の自家処理の推奨
○	・集団資源回収の推奨、資源回収団体への支援、資源回収業者の育成
○	・資源回収方法の拡大
○	・ペットボトル以外のその他のプラスチック処理施設の整備
○	・使用済みの割りばしや使い捨てカイロのリサイクル
○	③ 民間のリサイクル活動支援と利用促進
○	・リサイクル協力店の周知、利用拡大の促進
○	④ 産業廃棄物の減量化対策の推進
○	・公共工事における再生品の利用促進
○	・建設リサイクル法に基づく届出の徹底

(1) 廃棄物の排出抑制

ア ごみの発生抑制（リデュース）

(ア) 長岡市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づくごみ減量化の推進

ごみ処理の現状やごみの減量・リサイクルの必要性について市民や事業者から理解を深めてもらうため、ごみ情報誌「ながおかのごみ改革」の発行や学校区・町内会単位での市政出前講座を開催してきました。

また、家庭ごみの一部有料化や生ごみ処理器の普及、資源回収の利用促進などの誘導策を展開し、ごみの減量とリサイクルの仕組みづくりを進めました。

平成 25 年 4 月から、燃やすごみの減量を目的に、生ごみを週 2 回、燃やすごみを週 1 回とする収集方法に変更しました。

(イ) ごみ情報誌等による 3 R の意識啓発

年に 2 回、ごみ情報誌を発行し、ごみ処理の現状をお知らせするとともに、ごみの減量や環境美化に取り組む市民や団体を紹介するなど、3 R の意識啓発を図りました。

(ウ) 家庭用生ごみ処理器の設置補助

家庭から排出される生ごみを減量し、堆肥としての資源化を図るため、生ごみ処理器（堆肥化容器）の設置者に対し補助金を交付しました。

平成 29 年度の設置状況

	設置数（台）	補助額（千円）
堆肥化容器	103	247

(エ) 給食残さ及びごみの減量の啓発

児童生徒がリサイクル施設の見学や給食残量の調査、ごみの分別作業などを通して、ごみの減量やリサイクルの大切さについて学習しました。

(オ) 家庭ごみ処理の全市域有料化

市では、平成 15 年 12 月に「長岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」を改正し、平成 16 年 10 月 1 日から家庭ごみの一部を有料化し、粗大ごみの戸別収集等を実施しています。この方法を、平成 20 年 4 月から全市域に拡大（平成 22 年 3 月に合併した川口地域については平成 23 年 4 月から実施）しています。

(カ) 事業系ごみ手数料の改定

市では、平成 20 年 4 月に事業系ごみ処理手数料の全市域統一化を行いました。

事業系ごみの一層の減量化を図るため、原価計算に基づく手数料金額の改定について、「長岡市廃棄物減量等推進審議会」で審議を行い、平成 24 年 3 月に条例の改正（平成 25 年 4 月から実施）を行いました。

(キ) 廃棄物減量等推進審議会の運営

一般廃棄物の減量を目的として、各地域代表や事業者の代表などで構成される「長岡市廃棄物減量等推進審議会」を平成 29 年度は 3 回開催し、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の策定、平成 30 年度一般廃棄物（ごみ）処理実施計画案等について審議しました。

イ 資源再使用（リユース）の促進

（ア）粗大ごみの戸別収集

第1節－2廃棄物の減量とリサイクル－（1）廃棄物の排出抑制－ア－（オ）を参照
（12 ページ）

（イ）リサイクルプラザでの粗大ごみリサイクル品の抽選販売

不用品を有効に活用するため、粗大ごみとして出された家具や自転車を修理して市民に廉価で販売しました（「リサイクル品抽選販売会」（第1回：5月29日～6月2日 応募数 326 人・50 点）（第2回：10月16日～20日 応募数 318 人・51 点））。

（2）リサイクルの推進

ア リサイクル体制の確立

（ア）全市域統一の分別収集体制

資源物のリサイクルの推進を図るため、全市域のごみの分け方と出し方を統一するとともに、資源物の分別拡大に伴う収集体制を整備しました。

（イ）リサイクル品目の拡大

燃やすごみを削減するため、平成 25 年4月から、これまで燃やすごみとしていた生ごみを分別収集しています。7月からは、古布を資源物の拠点回収品目に加えました。10月からは、古着・古布をごみステーションで収集（1～3月は休止）しました。

（ウ）生ごみバイオガス化事業の推進

従来の焼却・埋立といった処理方式をバイオ処理（資源化）に転換し、燃やすごみの削減を目的に、生ごみからバイオガス（メタンガス）を発生させ有効利用を図る生ごみバイオガス化事業の推進に取り組んでいます。

平成 29 年度は、9,994 t の生ごみを処理し、2,367,910kWh を発電、この余剰電力を「再生可能エネルギー固定価格買取制度」により、電力会社へ売電しました。

生ごみの分別前（平成 24 年度）と比べ、燃やすごみの量を約 2 割（15,497 t）削減することができました。

（エ）生ごみリサイクル事業の推進

家庭用生ごみ処理器の設置補助を継続し、市内各所において市政出前講座を 51 回実施しました。

（オ）公園・街路等の剪定枝葉の再資源化

公園・街路樹の剪定枝葉を民間工場に搬入し、再資源化を行っています。

イ 資源回収の推進

（ア）古紙類、びん・缶・ペットボトルなどの資源化の徹底

市では、平成 13 年度から古紙類の資源物分別収集を行っています。

また、市庁舎では、庁舎内から発生する紙類を機密文書扱いとする使用済み紙（上質紙）と通常の使用済み紙及び個人情報である連続用紙（ストックホーム）・新聞紙・雑誌・段ボールの 6 種類に分別し回収しています。

古紙類収集量の推移（t）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新聞	1,907	1,730	1,607	1,520	1,440
雑誌・チラシ	4,892	4,551	4,282	3,901	3,627
段ボール	1,312	1,264	1,194	1,129	1,112
合計	8,111	7,545	7,083	6,550	6,179

アオーレ長岡における古紙の回収実績（t）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新聞・雑誌 段ボール	19.0	7.8	10.9	9.5	11.4
その他紙	92.3	35.7	45.9	43.1	43.1
合計	111.3	43.5	56.8	52.6	54.5

びん・缶・ペットボトルを収集し、リサイクルプラザで資源化しています。（川口地域分は小千谷市クリーンスポット大原で資源化しています。）

平成29年度は前年度より3,693tを収集しましたが、リサイクルのできない燃やさないごみが収集量全体の20%混入しており、びん・缶・ペットボトルの資源化量は、2,934tでした。

びん・缶・ペットボトルの資源化の内訳（t）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
びん	1,456	1,452	1,555	1,448	1,418
缶	860	821	799	788	785
ペットボトル	713	714	695	744	731
合計	3,029	2,987	3,049	2,980	2,934

※ 川口地域分も含む

（イ）枝葉・草の自家処理の推奨

市では、枝葉・草を資源物として収集・再資源化を行っていますが、作物の茎やつるも含めて枝葉・草はなるべく畑や庭などの身近な大地へ還してもらうよう、ごみ情報誌等で周知を図っています。

（ウ）集団資源回収の推奨、資源回収団体への支援、資源回収業者の育成

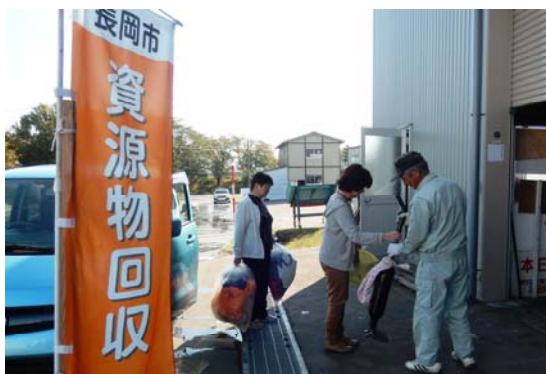
市では、古紙類や金属類等を回収する子供会等に対し、資源回収奨励金を交付しています。平成29年度は284団体が実施し、回収実績は新聞・雑誌を中心に約2,715tで、交付した奨励金は約1,357万円でした。

(エ) 資源回収方法の拡大

市では、ごみステーション回収のほか、資源物の拠点回収、廃食用油の拠点回収をしています。

平成 29 年度は、市内 8 か所に資源物の回収拠点を設けました。回収拠点のない山古志・小国・与板・川口地域では、年 2～4 回、サテライト会場を設け、回収の機会を増やしました。

廃食用油の回収拠点は、上記のほか、支所やコミュニティセンターなど市有施設の一部 19 か所にもあります。



資源物の拠点回収

(オ) ペットボトル以外のその他のプラスチック処理施設の整備

平成 16 年 10 月にプラスチック容器包装材の処理施設が雲出工業団地内に完成し、平成 29 年度には 3,310 t のプラスチック容器包装材を資源化しました。

(川口地域は、「小千谷市クリーンスポット大原」で平成 29 年度に 68 t を資源化しました。)

(カ) 使用済みの割りばしや使い捨てカイロのリサイクル

特定非営利活動法人地域循環ネットワークが、ボランティアとともに飲食店等から使用済みの割りばしを回収し、パルプの原料や土壌改良剤(炭)として役立てています。また、使い捨てカイロを回収し、鉄の資源材として活用しています。

平成 29 年度 地域循環ネットワークの実績

	割りばし回収	カイロ回収
ボランティア人数	28 人	
協力事業所等	45 事業所	18 事業所
収 集 量	3.5 t	1.0 t

ウ 民間のリサイクル活動支援と利用促進

(ア) リサイクル協力店の周知、利用拡大の促進

平成 15 年度から、ごみの減量化や資源化に積極的に取り組む市内の事業者を長岡市ごみ減量・リサイクル協力店として認定し、市民・事業者・市が一体となつてごみの減量とリサイクル運動を推進しています(平成 30 年 3 月末現在 42 店舗)。

エ 産業廃棄物の減量化対策の推進

(ア) 公共工事における再生品の利用促進

「建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」において、分別解体等及び再資源化等の実施義務に関する規定が平成 14 年 5 月 30 日から施行され、コンクリート塊、アスファルト、建設発生木材等の建設業に係る副産物の再資源化を行っています。また、国土交通省では、平成 15 年 10 月に「建設発生土等の有効利用に関する行動計画」を策定しました。長岡市でもこの計画に基づき、下水道工事の埋め戻しや造成盛土の一部に建設発生土を再利用しています。

(イ) 建設リサイクル法に基づく届出の徹底

建設廃棄物の再資源化については、「建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」により資源の有効な利用促進を図ることとされています。

一定規模以上の建設工事の発注者及び自主施工者は、工事着手の 7 日前までに、分別解体等の計画等を届け出ることとなっており、その届出内容が分別解体等の施行方法に関する基準に適合するか確認を行い、的確な実施について、助言・勧告・命令等を行っています。

3 省資源・省エネルギー対策

施策の実施状況（◎：完了、○：継続中、△：実施予定、×：未着手）

進捗状況	主 要 な 施 策
(1) 省資源対策	
○	① 再生製品利用の促進
○	② グリーン購入の促進
○	③ 発生汚泥・下水処理水の再利用
○	④ アスファルト、コンクリート廃材、建設発生土の再利用
○	⑤ 市民、事業者への普及啓発
○	・ 日常における環境配慮指針の周知
(2) 省エネルギー対策	
○	① 地域におけるエネルギー使用量の削減
○	・ 交通渋滞対策の推進・公共交通機関の利用促進
○	・ コージェネレーションシステムの導入促進
○	② ごみ焼却施設の余熱利用
○	③ 汚泥消化ガスの有効利用
○	④ 長岡市地球温暖化対策実行計画に基づく市の率先した取り組み
○	⑤ 市民、事業者への普及啓発
○	・ 日常における環境配慮指針の周知
○	・ 節電啓発に関する取り組み

(1) 省資源対策

ア 再生製品利用の促進

市では、平成 26 年度に策定した「長岡市地球温暖化対策実行計画（第 3 次）」に基づき、再生紙など再生材料等から作られた物品や原材料の選択、使用を積極的に進めています。

イ グリーン購入の促進

市では、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」に定める環境にやさしい製品等の使用を積極的に進めています。

第1節－1 地球環境問題への取り組みの推進－(1) 地球温暖化の防止－ア－(イ)を参照(5ページ)

ウ 発生汚泥・下水処理水の再利用

下水汚泥の大部分は、県営又は民間の中間処理施設に搬入した後、補助燃料として焼却炉で燃焼され、灰はセメントの原料として利用されています。このほか、民間の肥料工場（コンポストセンター）に搬入し、普通肥料の原料として利用されています。

また、下水処理水の一部を消雪用水、流雪溝、機械用水、消化ガスの精製水等として再利用しています。平成 29 年度に長岡中央浄化センターでは、1 日あたり約 8,800 m³使用しており、処理水(高級処理水量)全体の約 15%に相当します。

エ アスファルト、コンクリート廃材、建設発生土の再利用

第1節－2廃棄物の減量とリサイクル－(2)リサイクルの推進－エー(ア)を参照(16 ページ)

オ 市民、事業者への普及啓発

(ア) 日常における環境配慮指針の周知

第4節－1環境教育の推進－(1)啓発事業の推進－アを参照(73 ページ)

(2) 省エネルギー対策

ア 地域におけるエネルギー使用量の削減

(ア) 交通渋滞対策の推進・公共交通機関の利用促進

第2節－1大気汚染・悪臭の防止－(1)自動車排出ガス対策の推進－イ、ウを参照
(21 ページ)

(イ) コージェネレーションシステムの導入促進

第1節－1地球環境問題への取り組みの推進－(1)地球温暖化の防止－カー(ア)を
参照(7ページ)

イ ごみ焼却施設の余熱利用

寿クリーンセンターのごみ焼却施設の焼却余熱を有効利用した「エコトピア寿」を、平成 13 年 4 月から運営しています。この施設は、浴場、温水プール、床暖房、広間などを備えた市民の健康づくりと憩いの場となるもので、平成 29 年度は 311 日間開館し、こどもから高齢者まで 103,310 人が入場しました。

ウ 汚泥消化ガスの有効利用

長岡中央浄化センターでは、処理の過程で発生する汚泥消化ガスを施設内の加温ボイラや空調設備に利用しています。余剰分については、都市ガスに近い成分にまで精製し、北陸ガス㈱へ売却しています。平成 29 年度の売却量は約 56 万 m³、金額にして約 1,320 万円で、これは一般家庭の都市ガス使用量の約 930 世帯分に相当します。これにより、焼却処分していた未利用エネルギーが活用でき、焼却による二酸化炭素の排出抑制につながり、この取り組みは、国から環境保全のモデル事業を受けています。

エ 長岡市地球温暖化対策実行計画に基づく市の率先した取り組み

市は、地域における大規模事業所の 1 つとして、「長岡市地球温暖化対策実行計画(第 3 次)」に基づき、市の全ての事務・事業から排出される温室効果ガスの削減及び「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律(グリーン購入法)」に基づく物品等の購入を通じ、電気使用量の削減をはじめとする環境負荷の低減に取り組みました。

オ 市民、事業者への普及啓発

(ア) 日常における環境配慮指針の周知

第4節－1環境教育の推進－(1)啓発事業の推進－アを参照(73 ページ)

(イ) 節電啓発に関する取り組み

市民や事業者から節電に関する取り組みを進めていただくため、電気機器の使用が増える7月に、市政だよりや市ホームページ等を通じて節電の啓発をしました。

また、市内6校の小学4～6年生を対象に「地球温暖化対策講座」を実施し、節電についての意識醸成を図りました。

第2節 「環境汚染のない安全なまち」 をめざして



水質検査

第2節「環境汚染のない安全なまち」をめざして

1 大気汚染・悪臭の防止

施策の実施状況（◎：完了、○：継続中、△：実施予定、×：未着手）

進捗状況	主 要 な 施 策
(1) 自動車排出ガス対策の推進	
○	① 低公害車の普及促進
○	・市における率先導入
○	・天然ガス自動車の普及促進
○	② 交通渋滞対策の推進
○	・幹線道路網の整備の推進
○	・TDM（交通需要管理）施策の推進
○	・ノーマイカーデーの実施
○	③ バス等公共交通機関の利用促進
○	・バス運行の利便性向上に対する支援
◎	・長岡駅大手口駅前広場再整備の促進
○	・バス待合所の整備の促進
○	・パーク＆ライドの推進
○	・交通バリアフリーの推進
○	④ 歩行者道、自転車道の整備
○	・バリアフリー歩行者空間ネットワークの整備
○	・既存道路における歩道、自転車通行帯の整備
○	⑤ 自転車駐車場の整備
○	⑥ 街路樹、緑地整備等沿道環境対策の推進
○	・道路緑化事業の推進
○	・土地区画整理事業の推進
○	⑦ 長岡市緑の基本計画の推進
◎	・水と緑のネットワークの整備
○	・緑化重点地区・公園、緑地の整備
○	⑧ エコドライブの推進
○	・アイドリングストップ実施の促進
(2) 工場等発生源対策の推進	
○	① 市有施設におけるダイオキシン類等有害化学物質の発生抑制
○	② アスベスト対策
○	・県と連携した飛散防止対策
○	・一定規模以上の民間建築物のアスベスト除去等改修工事に対する助成
○	③ 稲わら焼却禁止の周知
○	・稲わら、もみ殻の再資源化の促進
○	④ 野焼き禁止の周知

○	⑤ 工場等の悪臭発生源対策の推進
○	⑥ 畜舎、堆肥場の悪臭対策の推進
(3) 大気監視体制の充実	
○	① 県と連携した大気環境の監視・観測体制の整備

(1) 自動車排出ガス対策の推進

ア 低公害車の普及促進

(ア) 市における率先導入

市では、「長岡市次世代自動車導入基準」を策定し、公用車については、天然ガス自動車を始めとする低公害車等を導入することとしています。

平成 29 年度末現在の低公害車の導入状況は、電気自動車 4 台、ハイブリッド自動車 16 台、天然ガス自動車 2 台、低燃費かつ低排出ガス認定自動車 367 台となっており、全公用車（大型特殊自動車、小型特殊自動車及び二輪自動車を除く。）の約 54%を占めています。

(イ) 天然ガス自動車の普及促進

第1節－1地球環境問題への取り組みの推進－(3)酸性雨(雪)対策－イ－(イ)を参照(10 ページ)

イ 交通渋滞対策の推進

(ア) 幹線道路網の整備の推進

左岸バイパスの開通区間を長岡北スマート I C、長岡南越路スマート I C へ向けて南北に延伸する事業を進めています。また、県に対し長岡東西道路を国道 17 号への接続に向け整備推進の働きかけを行い、これらの幹線道路網の構築を進めています。

(イ) TDM（交通需要管理）施策の推進

平成 8、9 年度に、相乗り通勤や時差出勤の促進策等についてアンケート調査及び促進方法等の検討を行い、平成 10 年度からは、TDM（交通需要管理）施策について広く市民から理解を得るため、PR 活動を進めています。

(ウ) ノーマイカーデーの実施

公共交通の利用促進とこれに伴う温室効果ガスの削減等を目的に、平成 13 年度から市内一斉のノーマイカーデーに取り組んでおり、平成 29 年度は、延べ 5,539 人がマイカー以外の交通手段に転換し、自動車交通量の削減につながりました。

ウ バス等公共交通機関の利用促進

(ア) バス運行の利便性向上に対する支援

市では、地域住民の生活に必要なバス路線について、バス事業者等に支援を行いながら、生活交通を確保しています平成 29 年度は、80 系統について支援を行い、バス運行の利便性向上を図りました。

(イ) 長岡駅大手口駅前広場再整備の促進

長岡駅の拠点性を高めるとともに、駅の東西を往来する歩行者、自転車利用者の利便性を向上させるため、長岡駅大手口駅前広場の再整備事業を行いました。平成 19 年度に東口エスカレーター、平成 21 年度に東西自由通路の延伸、平成 22 年度に自転車駐車場、平成 23 年度にペDESTリアンデッキが完成しました。

(ウ) バス待合所の整備の促進

平成 9 年施行の「長岡市バス待合所設置事業補助金交付要綱」に基づき、バス待合所を設置する町内会に対し、補助金を交付しています。平成 29 年度は設置する町内会がなかったため、補助金の交付はありませんでした。

(エ) パーク＆ライドの推進

市では、マイカーから公共交通への乗り換えの利便性を向上させるため、パーク＆ライドを推進しています。

(オ) 交通バリアフリーの推進

市では、高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上の促進を図るため、公共交通事業者が行う長岡駅及び乗合バスのバリアフリー化整備事業に対し、補助金を交付しています。



長岡駅新幹線改札内多機能トイレ

エ 歩行者道、自転車道の整備

(ア) バリアフリー歩行者空間ネットワークの整備

すべての人が安心・安全に通行できるよう、段差がなく幅の広い歩道の整備促進について国や県と連携しながら促進しています。

(イ) 既存道路における歩道、自転車通行帯の整備

市内の主要道路は比較的広い歩道が整備されていますが、通学路に指定されていても歩道のない道路や歩道と車道の分離が必要な道路等、歩道の整備が必要な道路も数多く残されています。このような箇所については、計画的に整備を図っており、平成 29 年度は 1,496.2m を整備しています。

今後は、市民へのアンケートや交通量調査を基に自転車ネットワーク計画を策定し、自転車通行帯等の整備により、安全で快適な自転車利用環境の確保を図ります。

オ 自転車駐車場の整備

公共交通や自転車の利用促進、歩行者の通行の妨げになる放置自転車を減少させるため、交通結節点である長岡駅大手口駅前広場及び大手口北に地下自転車駐車場を整備しました。平成 21 年度から工事に着手し、平成 23 年度より供用を始めました。

カ 街路樹、緑地整備等沿道環境対策の推進

(ア) 道路緑化事業の推進

沿道環境の改善と魅力的な道路景観の形成を図るため、市道において街路樹を整備しました。

(イ) 土地区画整理事業の推進

土地区画整理事業の推進により、調和のとれた市街地環境を形成し、安全で快適な宅地供給を図っています。

キ 長岡市緑の基本計画の推進

(ア) 水と緑のネットワークの整備

第3節－3都市アメニティ(快適環境)の創造－(2)都市緑化の推進－ア－(ア)を参照(66 ページ)

(イ) 緑化重点地区・公園、緑地の整備

第3節－3都市アメニティ(快適環境)の創造－(2)都市緑化の推進－ア－(イ)を参照(66 ページ)

ク エコドライブの推進

(ア) アイドリングストップ実施の促進

第1節－1地球環境問題への取り組みの推進－(1)地球温暖化の防止－エ－(ア)を参照(6ページ)

(2) 工場等発生源対策の推進

ア 市有施設におけるダイオキシン類等有害化学物質の発生抑制

市では、ダイオキシン類等の大気汚染物質の発生をできるだけ抑えるため、ごみの減量やプラスチック類の分別の徹底等を啓発するとともに、県と連携し、環境中のダイオキシン類等の実態について継続して調査しています。

各クリーンセンターの排ガスの調査結果は、国の排出基準値を大きく下回りました。

平成 29 年度 ごみ焼却施設の排ガスの検査結果

項 目	単 位	寿ごみ焼却施設（測定日） （1号炉：平成 29 年 7 月 13 日、 2号炉：平成 29 年 7 月 13 日）		鳥越ごみ焼却施設（測定日） （A 系炉：平成 29 年 6 月 8 日、 B 系炉：平成 29 年 6 月 9 日）		※排出基準
		1 号炉	2 号炉	A 炉	B 炉	
ダイオキシン類	ng-TEQ/m ³	0.0045	0.075	0.81	0.69	寿ごみ焼却施設 5 以下 鳥越ごみ焼却施設 1 以下

※ ダイオキシン類は異性体と呼ばれる種類ごとに毒性が異なるため、最も毒性が強い 2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの毒性に換算した値である TEQ（毒性等量）で表示しています。

ダイオキシン類は200以上の種類があり、このうち現在まで毒性が認められているのは29種類です。

※ 各焼却施設の排出基準値が異なるのは、施設の設置年が相違するため、鳥越ごみ焼却施設については、平成 14 年 12 月 1 日から「1 ng-TEQ/m³以下」が適用されています。

イ アスベスト対策

（ア）県と連携した飛散防止対策

市では、市有施設のアスベスト使用状況調査を実施し、使用が確認された施設の飛散防止対策を行うなど、適切な処置を施しており、人への影響はありませんでした。

また、県によると長岡市内でアスベスト建築物解体等に係る届出は平成 29 年度で 30 件あり、いずれも適切な処置を施しており、人への影響はありませんでした。

■ 市有施設におけるアスベスト使用状況

・アスベスト使用状況

	使用が確認された施設	使用が確認されなかった施設	使用が未確定又は調査未実施の施設
吹き付けアスベスト等	59	1,238	0
アスベスト含有保温材等	12	1,011	274

※ 平成 17 年度以前に建築された施設（1,297 施設）を対象

・アスベストを使用している施設の対応状況

	飛散防止対策が措置されている施設 ※1	ばく露のおそれがなく、飛散防止対策を実施しない施設 ※2
吹き付けアスベスト等	54	5
アスベスト含有保温材等	5	7

※1 飛散防止対策で、除去、薬品で固化する封じ込め、天井を覆う囲い込みなどが施されている状況のこと。

※2 アスベスト含有建材の損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散による被害のおそれがないため、飛散防止対策の必要がないもの。

(イ) 一定規模以上の民間建築物のアスベスト除去等改修工事に対する助成

国や県と連携を図りながら、1,000 m²以上の比較的規模の大きい、多数の人が使用する建築物を対象に助成制度を設け、優先的にアスベストの除去等の飛散防止対策を推進しています。

ウ 稲わら焼却禁止の周知

稲わらの焼却対策として、稲わらを全量すき込みするよう推進し、啓発チラシ、市政だよりへの掲載等による周知活動を行っています。

もみ殻の焼却は、臭気や体調不良の大きな原因となることから、市政だよりや地域の回覧等で適切な処理について周知を行っています。

(ア) 稲わら、もみ殻の再資源化の促進

未利用稲わらやもみ殻を再資源化することにより、焼却行為を抑制し有効利用を推進しています。また、もみ殻は畜産農場等における堆肥化の副資材として利活用が図られています。

エ 野焼き禁止の周知

一定規模以上のボイラー、廃棄物焼却炉等のばい煙発生施設については、大気汚染防止法に基づき県が立入検査を実施し指導しています。

近年、焼却施設から排出されるダイオキシン類による環境汚染への懸念から、特に野焼きや小型焼却炉に対する苦情が増えています。平成14年12月には、廃棄物処理法の改正により焼却炉の構造基準が強化されたほか、軽微な焼却及びさいの神等を除いて野焼きが禁止されました。市では県と連携し、焼却炉の管理者に設備の改善等について指導するとともに、市政だより等を通じて周知しています。

オ 工場等の悪臭発生源対策の推進

塗装工場及び塗装工事現場等に対して、作業時には気象条件等を考慮して行うよう指導しています。

カ 畜舎、堆肥場の悪臭対策の推進

畜舎の悪臭対策としては、「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、家畜ふん尿の適正処理推進のための指導や情報提供を行っています。また、堆肥の切り返し作業においては、風向きに十分注意するよう指導しています。

(3) 大気監視体制の充実

ア 県と連携した大気環境の監視・観測体制の整備

・大気環境の現状

県が市内2か所において、国の環境基準が定められている大気汚染物質のうち、二酸化窒素、二酸化硫黄、一酸化炭素、浮遊粒子状物質（SPM）、微小粒子状物質（PM_{2.5}）及び光化学オキシダントについて、自動観測装置を用いて常時監視を行っています。一般地域の大气については長岡工業高校で、自動車の排出ガスによる

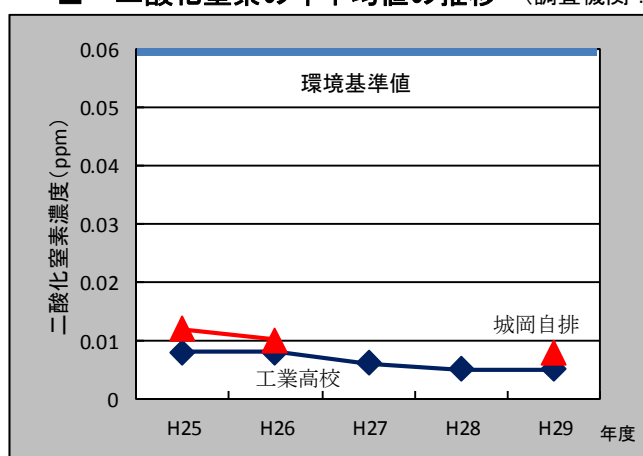
影響を受けやすい地域の大气については城岡自動車排出ガス測定局（城岡自排）で測定しています。

なお、市では、微小粒子状物質（PM2.5）及び光化学オキシダントを除く4物質については、環境基準とは別に、「長岡市環境基本計画」において環境指標を設定しています。

①二酸化窒素

- ・二酸化窒素を代表とする窒素酸化物は、主に化石燃料の燃焼に伴って発生します。
- ・主な発生源として、工場のボイラーや自動車などが挙げられます。
- ・国が「大気汚染に係る環境基準」を設け、対策の目標としています。

■ 二酸化窒素の年平均値の推移（調査機関：新潟県）



※H27、28年度において、城岡自排は故障のため欠測

2地点で調査した結果、環境基準を下回っていました。

平成29年度の年平均値は前回調査時と概ね同様の値でした。

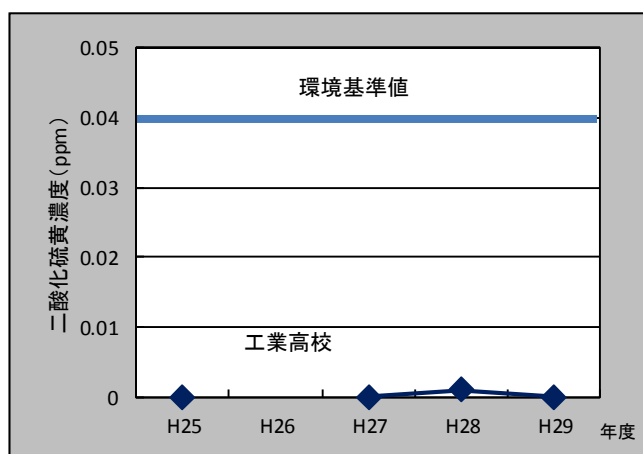
環境基準

1時間値の1日平均値 0.04～0.06 ppm のゾーン内又はそれ以下

②二酸化硫黄

- ・主に重油の燃焼に伴って発生します。
- ・酸性雨の原因物質とされています。
- ・国が「大気汚染に係る環境基準」を設け、対策の目標としています。

■ 二酸化硫黄の年平均値の推移（調査機関：新潟県）



※H26年度は故障のため欠測

1地点で調査した結果、環境基準を下回っていました。

近年の観測結果は 0.000～0.001ppm で推移しています。

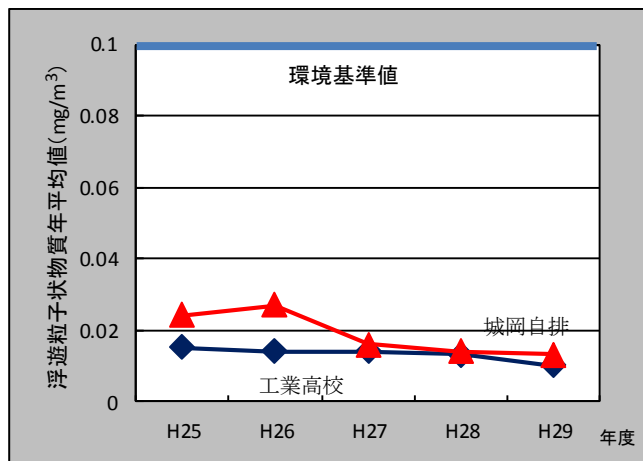
環境基準

1時間値の1日平均値 0.04ppm 以下
かつ1時間値 0.1ppm 以下

③浮遊粒子状物質（SPM）

- ・浮遊粒子状物質は、大気中に浮遊する粒子状物質のうち粒径が $10\mu\text{m}$ 以下のものです。
（ μ は百万分の一）
- ・微小なため大気中に長時間滞留し、高濃度では人の呼吸器に影響を及ぼします。
- ・工場等から排出されるばいじん、ディーゼル車の排出ガス、土壌粒子の飛散等が主な発生源とされています。
- ・国が「大気の汚染に係る環境基準」を設け、対策の目標としています。

■ 浮遊粒子状物質の年平均値の推移（調査機関：新潟県）



2 地点で調査した結果、環境基準を下回っていました。

平成 29 年度の年平均値は昨年度より低下しています。

環境基準

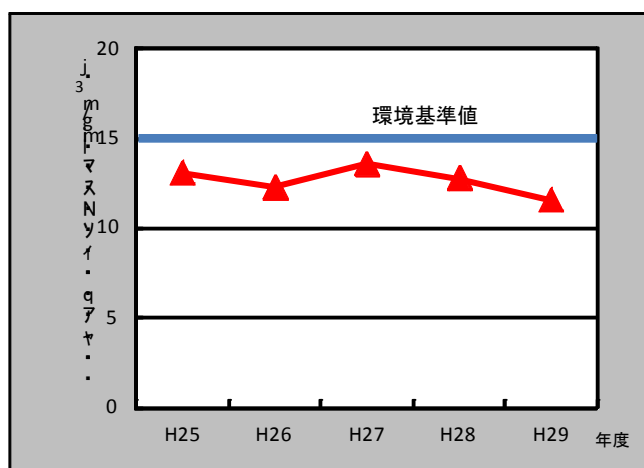
1 時間値の 1 日平均値 0.10 mg/m^3 以下

かつ 1 時間値 0.20 mg/m^3 以下

④微小粒子状物質（PM2.5）

- ・微小粒子状物質は、大気中に浮遊する粒子状物質のうち粒径が $2.5\mu\text{m}$ 以下のものです。
（ μ は百万分の一）
- ・PM2.5 は非常に小さいため肺の奥深くまで入りやすく、呼吸器系への影響に加え、循環器系への影響が懸念されています。
- ・県内の測定局で PM2.5 の 1 日平均値が $70\mu\text{g/m}^3$ を超えると予想された場合、新潟県が注意喚起を実施します。

■ 微小粒子状物質（PM2.5）の年平均値の推移（調査機関：新潟県）



1 地点で調査した結果、環境基準を下回っていました。また PM2.5 に係る注意喚起の実施はありませんでした。

環境基準

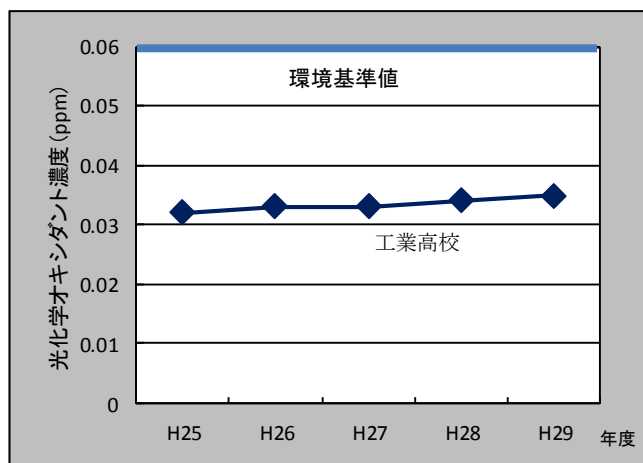
1 年平均値が $15\mu\text{g/m}^3$ 以下

かつ 1 日平均値が $35\mu\text{g/m}^3$ 以下

⑤光化学オキシダント

- ・光化学オキシダントは、工場や自動車から排出される窒素酸化物や炭化水素類が、太陽光の照射を受けて、二次的に生成されるものです。
- ・光化学スモッグの原因となり、高濃度では人の呼吸器に影響を及ぼします。
- ・国が「大気の汚染に係る環境基準」を設け、対策の目標としています。
- ・濃度が 0.12 ppm 以上の状態になると、県は光化学スモッグ注意報を発令します。

■ 光化学オキシダントの年平均値の推移（調査機関：新潟県）



1 地点で調査をした結果、1 時間値が環境基準を上回った時間帯がありましたが、光化学スモッグ注意報の発令はありませんでした。

平成29年度の年平均値は、平年並みの値でした。

環境基準

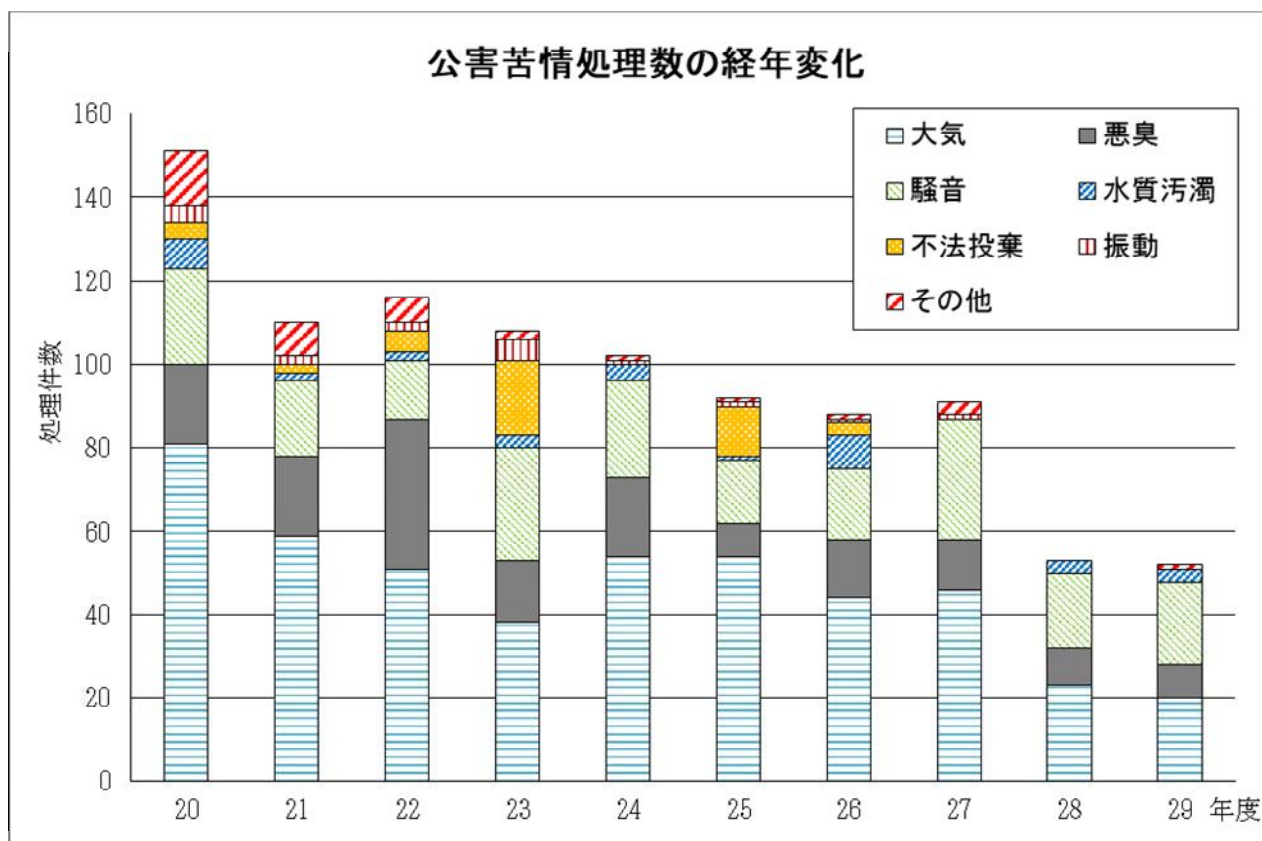
1 時間値 0.06 ppm 以下

・ 悪臭の測定体制整備

臭気を迅速に測定できる携帯型測定器を装備し、測定体制を整えています。

・ 大気・悪臭に関する苦情

平成 29 年度の大気・悪臭に関する苦情は、大気汚染が 20 件、悪臭が 8 件でした。特に、住宅街で行われる焼却行為（野焼き）は、大気汚染に関する苦情の中でも 12 件を占めており、洗濯物が汚れる、悪臭で気分が悪い等の訴えが多く、近隣の住人が迷惑を被るケースが増えています。他人に迷惑をかける焼却行為は、たとえ小規模であってもやめることが求められます。



年度 苦情種類	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
大気汚染	81	59	51	36	54	54	44	46	23	20
悪臭	19	19	36	15	19	8	14	12	9	8
騒音	23	18	14	27	23	15	17	29	18	20
水質汚濁	7	2	2	3	4	1	8	0	3	3
不法投棄	4	2	5	18	0	12	3	0	0	0
振動	4	2	2	5	1	1	1	1	0	0
地盤沈下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土壤汚染	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	13	8	6	2	1	1	1	3	0	1
合計	151	110	116	106	102	92	88	91	53	52

2 水質汚濁の防止

施策の実施状況（◎：完了、○：継続中、△：実施予定、×：未着手）

進捗状況	主 要 な 施 策
(1) 生活排水・事業場排水対策の推進	
○	① 公共下水道の整備
○	② 合併処理浄化槽の普及促進
○	③ 水洗化率の向上
○	④ 工場・事業場における排水対策の推進
○	・水質汚濁防止法や下水道法に基づく立入検査
○	⑤ 都市雨水対策計画の推進
○	・都市雨水対策事業の推進
○	・雨水流出抑制策の実施
(2) 化学物質対策の充実	
○	① 農地の農薬等の適正使用の推進
○	② ゴルフ場における農薬の適正使用の推進
○	③ 公園・街路樹等における農薬の適正使用の推進
○	④ 化学物質・環境ホルモンに関する情報の収集と提供
(3) 河川の水質浄化対策の推進	
○	① 用悪水路の改修整備
○	② 河川水量確保対策の推進
○	・森林の保全・整備
○	・透水性舗装の推進
(4) 水質監視体制の充実	
○	① 公共用水域（河川・海域）及び地下水の水質監視体制の充実・強化
○	② 市民が親しむ身近な水環境の調査
○	・海水浴場調査の実施

(1) 生活排水・事業場排水対策の推進

ア 公共下水道の整備及び合併処理浄化槽の普及促進

公共下水道、農業集落排水施設等の整備を進め、平成 29 年度末で、汚水処理人口普及率(行政人口に対する汚水処理施設普及人口)が 97.4%に達しました。29 年度に実施した公共下水道等整備事業は次のとおりです。

- ・公共下水道……管路延長 15.6 km
- ・合併処理浄化槽…個人設置型として 51 基に補助金を交付

公共下水による排水処理面積

全体計画面積	8,940.7ha
28 年度末の処理区域面積	7,233.8ha

農業集落排水施設による排水処理面積

全体計画面積	599 ha
29 年度末の処理区域面積	599 ha
合併処理浄化槽設置数	2,683 基

下水道整備及び合併浄化槽の普及により、生活環境の改善が図られています。

イ 水洗化率の向上

水洗化を促進するため、水洗化資金の融資制度を継続するほか、水洗化への指導、啓発活動を行っています。

ウ 工場・事業場における排水対策の推進

市は、河川、湖沼などの公共用水域の水質汚濁を防止するため、水質汚濁防止法等に基づき、有害物質等を排出するおそれのある施設について、排水基準を順守するよう指導しています。

(ア) 水質汚濁防止法や下水道法に基づく立入検査

水質汚濁防止法に定める特定施設を持つ特定事業場に対しては、市が立入検査を実施し、排水状態等について検査しています。

なお、下水道の処理区域内において下水道に下水を排出する事業場に対しても、市が下水道法に基づき立入検査等を行い、水質規制を行っています。

エ 都市雨水対策計画の推進

(ア) 都市雨水対策事業の推進

平成 14 年 3 月に「長岡市都市雨水対策計画報告書」をまとめ、これに基づいて国や県とも調整しながら都市型水害への対策を進めています。

(イ) 雨水流出抑制策の実施

雨水の流出を抑制し、雨水を有効活用する都市雨水対策の一環として、雨水貯留槽設置補助金交付事業を実施しています。現在まで 427 件に補助しました。

(2) 化学物質対策の充実

ア 農地の農薬等の適正使用の推進

食の安全性の確保を図るため、農家に対し、使用可能農薬を品目ごとに周知するとともに、農薬の使用時期、使用量の記帳を指導しています。

また、平成 18 年 5 月 29 日の食品衛生法の改正により、一定基準以上の農薬が残留する食品の販売を禁止するポジティブリスト制度がスタートし、従来以上に農薬の適正使用に注意し、周辺ほ場等に飛散することの無いよう指導しています。

イ ゴルフ場における農薬の適正使用の推進

ゴルフ場の農薬使用に係る指導権限を有する県と連携し、市内のゴルフ場に対して、水質監視や農薬使用量の削減指導を行っています。

ウ 公園・街路樹等における農薬の適正使用の推進

公園や街路樹等における農薬の飛散による健康被害を防止するため、環境省の「公園・街路樹等病虫害・雑草管理マニュアル」を活用し、可能な限り被害木の剪定等に対応することとし、やむを得ず農薬を使用する場合でも、最小限の区域に散布するようにしています。

エ 化学物質・環境ホルモンに関する情報の収集と提供

市民や事業者の皆さんが有害化学物質を理解し、的確に対処していただくため、市のホームページを通じて情報提供しています。

・ダイオキシン類

ダイオキシン類は、廃棄物の焼却過程等で非意図的に生成される化学物質です。発生源は多岐にわたっており、発がんを促進する作用など、人体への健康影響があるとされています。国では、大気、水質及び土壌について環境基準を設け、対策の目標としています。

市の廃棄物最終処分場における放流水及び周辺地下水のダイオキシン類濃度を測定した結果、すべての地点で排出基準（放流水）及び環境基準（地下水）を下回っていました。

■ 廃棄物最終処分場のダイオキシン類排出濃度（水質）

単位：pg-TEQ/L

区 分			排出濃度	基準値	測定日
柿	新処分場放流水		0	10	平成 29 年 (以下同) 10 月 6 日
	旧処分場放流水		0.000062		
	周辺地下水	動物保護センター地下水	0.057	1	
		斎場地下水	0.057		
		下流 (No.2)	0.075		
		下流 (No.3)	0.057		
鳥 越	放流水		0.00024	10	11 月 22 日
	周辺地下水	下流 (1 号井)	0.053	1	9 月 6 日
		下流 (3 号井)	0.050		
栃 尾	※クローズドシステム(密閉型)のため放流水はない				
	周辺地下水	上流	0.058	1	7 月 4 日
		下流	0.055		
小 国	放流水		0.00042	10	10 月 12 日
	周辺地下水	上流 (No.1)	0.059	1	6 月 8 日
		下流 (No.12)	0.058		
寺 泊	放流水		0.00031	10	10 月 2 日
	周辺地下水	上流	0.056	1	10 月 2 日
		下流	0.092		10 月 2 日

・その他の有害化学物質

平成 29 年度に県が実施した大気汚染調査では、有害大気汚染物質として環境基準（年平均値で評価）が定められている 4 物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタン）について、市内 2 地点（長岡工業高校、城岡自排）において測定を行った結果、いずれの物質も環境基準を下回っていました。今後も県が調査を継続していきます。

（３） 河川の水質浄化対策の推進

ア 用悪水路の改修整備

普通河川及び集落周辺の用悪水路の水質は、公共下水道の普及に伴い徐々に良くなっていますが、未だ、家庭雑排水による悪臭や汚水の停滞があり、これを解消するため、河川水路の改修整備を進めています。

イ 河川水量確保対策の推進

（ア）森林の保全・整備

林業振興を図ることで、森林のもつ水源かん養機能の維持増進が望めることから、平成 29 年度は 31.65ha の人工造林事業及び下刈り等保育事業に対して補助しました。

（イ）透水性舗装の推進

雨水の地下へのかん養を図るため、歩道等の透水性舗装※を実施しています。平成 29 年度は旧長岡地域において長倉 1 丁目ほか 3 か所で、延長 878m にわたって透水性舗装を行いました。

※ 透水性舗装・・・舗装体を通し雨水を直接路床へ浸透させ、地中に還元させる機能を持つ舗装。

平成 29 年度末における透水性舗装の整備延長（市道分）	40,643m
------------------------------	---------

（４） 水質監視体制の充実

ア 公共用水域（河川・海域）及び地下水の水質監視体制の充実・強化

水質汚濁に係る国の環境基準項目の追加に伴い、水質調査項目を拡充しました。

また、河川等公共用水域への油類の流出などの異常水質事案に対して、河川流域の関連団体と連携をとりつつ、迅速に対応しています。

なお、公共用水域及び地下水の水質調査結果については、下記ホームページに掲載しています。

<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate11/suishitu/examination-water.html>

・河川の水質調査

- ・水質汚濁に係る環境基準は、公共用水域の水質について、人の健康を保護し、生活環境を保全するうえで維持することが望ましい基準を定めたもので、次の 2 つの項目があります。

- ◆人の健康の保護に関するもの（健康項目）

- ◆生活環境の保全に関するもの（生活環境項目）

- ・市内を流れる河川では、信濃川、魚野川、猿橋川上流及び渋海川がA類型、猿橋川下流、黒川、刈谷田川、新島崎川及び郷本川がB類型、島崎川がC類型に指定されています。
- ※ 生活環境の保全に関する項目については、河川ごとにその利用目的等に応じた類型が指定されています。
- ・環境基準の類型指定を受けていない河川については、「長岡市環境基本計画」で定める「水質環境指標」を設定しています。
- ・平成 29 年度は、市内 32 河川（45 地点）において水質調査を行いました。
- ・健康項目については、すべての地点で環境基準及び環境指標を達成しています。
- ・生活環境項目のうち、水質汚濁の代表的指標である BOD（生物化学的酸素要求量）については、1 地点を除くすべての地点で、年間平均値が環境基準及び環境指標を下回っていました。なお、超過が見られた地点については、夏季における河川の水量の低下に伴う BOD の上昇により、年間平均値が超過したものと考えられます。

■ 主な河川の BOD 経年変化（調査機関：長岡市）

河川名 (調査地点)	環境指標 (mg/L)	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
太田川（永代橋）	3 以下	2.2	1.4	1.4	1.4	1.4	1.2	2.3	1.0	1.2	1.3
黒 川（黒川橋）	3 以下	1.1	1.0	1.7	1.6	1.8	0.9	1.3	1.4	1.0	0.9
柿 川（新柿橋）	2 以下	1.2	1.1	1.0	1.7	1.5	1.1	1.0	0.9	0.6	1.0
栖吉川（令終橋）	5 以下	1.8	0.9	0.9	1.0	1.2	1.0	0.5	0.7	0.8	1.1

・地下水の水質調査

全市的な地下水の水質状況を把握するために、事業場の周辺など、市内 19 地点で調査を行いました。その結果、4 地点で、1,2-ジクロロエチレンなどの項目が環境基準(※)を超過していました。このため、井戸所有者に対し、引き続き、地下水の飲用を中止するよう周知等を行いました。

(※) 雨池町で砒素、干場で 1,2-ジクロロエチレン、城之丘及び滝の下町でクロロエチレンが環境基準を超過

イ 市民が親しむ身近な水環境の調査

(ア) 海水浴場調査の実施

海水浴に供される公共用水域の水質等の現状を把握するため、市内 4 ヶ所の海水浴場について、水質調査を実施しています。

平成 29 年度の水浴場開設前調査では、概ね良好な水質状態でした。

■ 海水浴場の水質調査結果（水浴場開設前調査）

項 目 水浴場名	ふ ん 便 性 大腸菌群数 (個/100mL)	油膜の有無	COD (化学的酸素 要求量) (mg/L)	透明度 (m)	判 定※
野積海水浴場	2 未満	認められない	2.0	1 以上	水質 AA
寺泊中央海水浴場	2 未満	認められない	2.1	1 以上	水質 B
金山海水浴場	2 未満	認められない	1.9	1 以上	水質 AA
郷本海水浴場	2 未満	認められない	2.0	1 以上	水質 AA
基準（水質 AA）	2 未満	認められない	2 以下	1 以上	
（水質 A）	100 以下	認められない	2 以下	1 以上	
（水質 B）	400 以下	常時認められない	5 以下	1 未満～ 0.5 以上	
（水質 C）	1,000 以下	常時認められない	8 以下	1 未満～ 0.5 以上	

調査期間：平成 29 年 4 月 24 日～5 月 10 日

※ 水質が「AA」及び「A」は水浴に適した水質であり、「B」及び「C」は水浴が可能な水質

3 土壤環境の保全

施策の実施状況（◎：完了、○：継続中、△：実施予定、×：未着手）

進捗状況	主 要 な 施 策
(1) 土壤汚染監視体制の整備	
○	① 市街地及び農用地の土壤汚染調査及び調査監視体制の整備
(2) 地盤沈下防止対策の推進	
○	① 地下水に過度に依存しない雪処理対策の推進
○	・流雪溝の整備事業
○	② 地下水かん養対策の推進
○	・透水性舗装の推進
○	③ 地下水の適正利用
○	・地下水保全条例に基づく節水ルールの周知
○	・節水パトロールの強化
○	・節水型降雪検知器の普及促進
○	・地下水節水型消雪制御システムの導入
○	④ 地盤沈下・地下水位監視体制の整備・充実

(1) 土壤汚染監視体制の整備

ア 市街地及び農用地の土壤汚染調査及び調査監視体制の整備

土壤については、土壤汚染の有無を判断する基準として、また、汚染土壤に係る改善対策を講ずる際の目標となる基準として、「土壤の汚染に係る環境基準」が定められています。

また、土壤汚染対策法では、有害物質を使用していた工場及び工場跡地や、一定規模(3,000 m²)以上の工事を行う予定で土壤汚染のおそれがある土地などにおいて、一定の要件に該当する場合には、土地の所有者が汚染状況を調査する必要があります。

調査の実施により、汚染の状況が法律で定める基準を超えていたことが判明した場合、市はその土地を、健康被害が生ずるおそれがある場合は「要措置区域」、健康被害が生ずるおそれがない場合は「形質変更時要届出区域」に指定し、告示します。

市はいずれの区域に指定した場合も、汚染の範囲・状況等を記載した区域台帳を作成し、その台帳を閲覧等の方法により公開しています。長岡市内には平成29年度末現在で「形質変更時要届出区域」が6か所あります。

(2) 地盤沈下防止対策の推進

ア 地下水に過度に依存しない雪処理対策の推進

(ア) 流雪溝の整備事業

下水道の雨水専用施設を投雪口として利用しており、現在の投雪口の設置箇所数は、448か所です。また、流雪溝は約38.1km、流水道路は8.1km整備されています。

イ 地下水かん養対策の推進

(ア) 透水性舗装の推進

第2節－2水質汚濁の防止－(3)河川の水質浄化対策の推進－イー(イ)を参照
(33 ページ)

ウ 地下水の適正利用

(ア) 地下水保全条例に基づく節水ルール周知

市では、昭和 61 年に「長岡市地下水保全条例」を制定し、地下水の適正利用の推進に努めています。長岡、中之島、越路、三島、与板地域に深さ 20m 以上でポンプの吐出口の断面積が 4 cm²以上の井戸を設置する場合には、届出が必要です。その際に、節水型自動降雪検知器の設置や揚水機能力の適正化などを指導しています。

深さ 20m 以上の井戸設置本数（平成 30 年度末現在、長岡地域のみ）
13,847 本 うち消雪用 12,699 本（91.7%）

平成 16 年 3 月には、地下水の更なる節水のため条例の一部を改正し、新たに消雪パイプの散水量の基準などを定めました。

平成 26 年 9 月に「長岡市地下水保全条例」を改正し、平成 27 年 4 月から消雪面積が 150 m²以上の消雪パイプ設置者に対して節水型降雪検知器の設置を義務付けました。

長岡市地下水保全条例の概要（適用地域：長岡、中之島、越路、三島、与板地域）

対 象 者	内 容	説 明	
すべての対象者 (消雪用)	散水量の基準又は散水飛距離※1	道 路	1 m ² 当たりおおむね 0.3 (ℓ/分) 以下 (散水飛距離が、おおむね 20 cm以下)
		駐車場等	1 m ² 当たりおおむね 0.4 (ℓ/分) 以下 (散水飛距離が、おおむね 25 cm以下)
消雪面積が 150 m ² 以上の利用者	節水型降雪検知器	設置が必要	
	節水型降雪検知器の基準	残雪処理時間は、おおむね 5 分以下※2	
		雪温センサーは、おおむね 0.5℃以下※3	
	水量調節弁	設置が必要※4	
ポンプの吐出口径 100 mm以上の利用者	水量測定器	設置が必要※5	
	管理責任者の選任及び地下水の揚水量の報告が必要※6		

※1 散水量の把握が困難なときは、散水飛距離を代替りの基準とする。

※2 雪が降り止んでから、消雪パイプを停止するまでの時間のこと。

※3 雪の温度を感知するセンサーの設定のこと。設定した値よりも雪の温度が低いとき消雪パイプが稼動。

※4 町内会・道路消雪組合は改修時に設置すること。

※5 町内会・道路消雪組合は対象外。

※6 町内会・道路消雪組合は対象外。

(イ) 節水パトロールの強化

市では平成 16 年 3 月に「長岡市地下水保全条例」を改正し、地下水の節水ルールを定めました。地下水を利用している方に節水ルールを周知し、ルールを守って節水に努めていただくため、冬期間に節水パトロール隊を編成し、市内を巡回、指導しています。

平成 20 年度からは節水ルールの適用地域が、長岡地域に加え、新たに中之島、越路、三島、与板地域にも拡大されました。



節水パトロール

(ウ) 節水型降雪検知器の普及促進

降雪量に合わせて消雪パイプを間欠運転することのできる節水型降雪検知器を設置することで、地下水の節水及び省エネルギーを図ることができます。

市では、平成 26 年 9 月に「長岡市地下水保全条例」を改正し、平成 27 年 4 月から消雪面積が 150 m²以上の消雪パイプ設置者に対して、節水型自動降雪検知器の設置を義務付けました。また、早期に節水型自動降雪検知器の入れ替えを促進し、地下水揚水量の削減効果を一層高めるため、平成 26 年 10 月から、平成 27 年 3 月 31 日以前に設置してある消雪パイプに節水型降雪検知器を設置する際の経費に対し補助を開始し、平成 29 年度は、123 件（交付額 6,127 千円）に補助しました。

補助の主な対象者である大規模揚水設備設置者の 7 割強が節水型自動降雪検知器を設置済みであり、普及促進について一定の成果を得ることができたことから、平成 29 年度をもって補助を終了しました。今後も節水パトロール等を通じて節水型自動降雪検知器の普及促進を図っていきます。

(エ) 地下水節水型消雪制御システムの導入

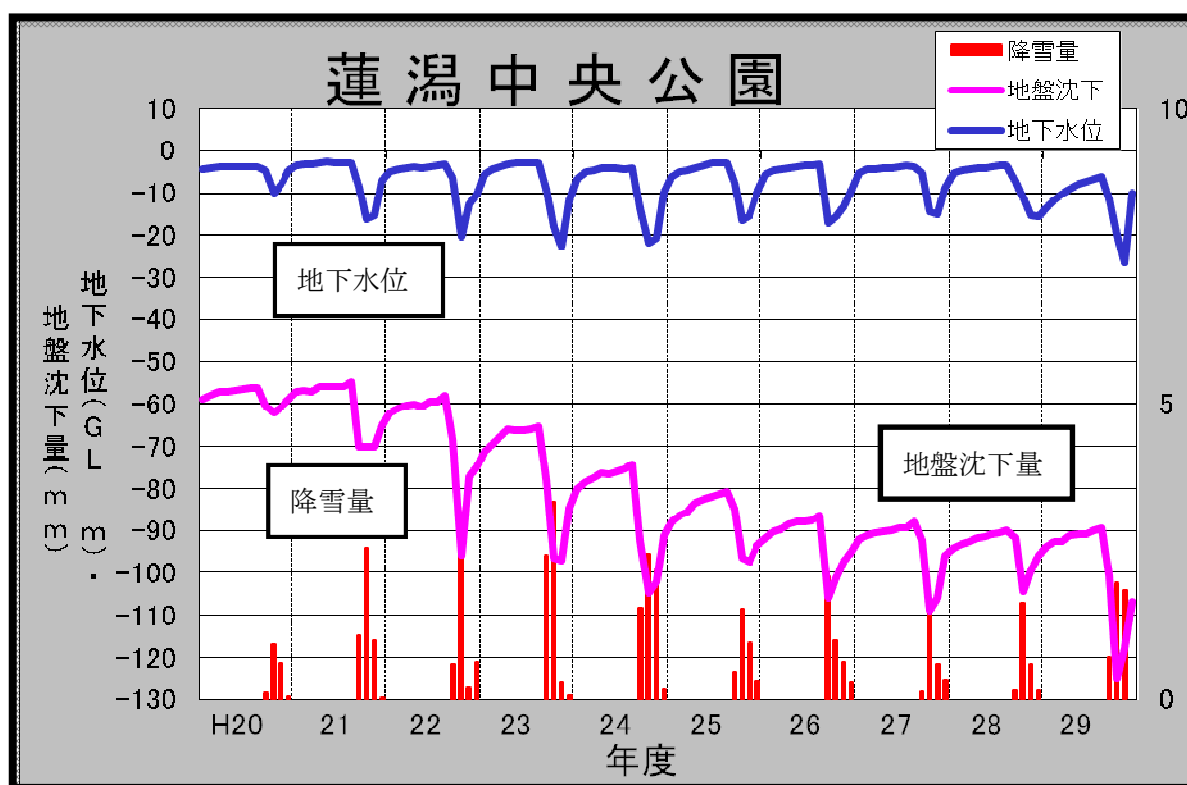
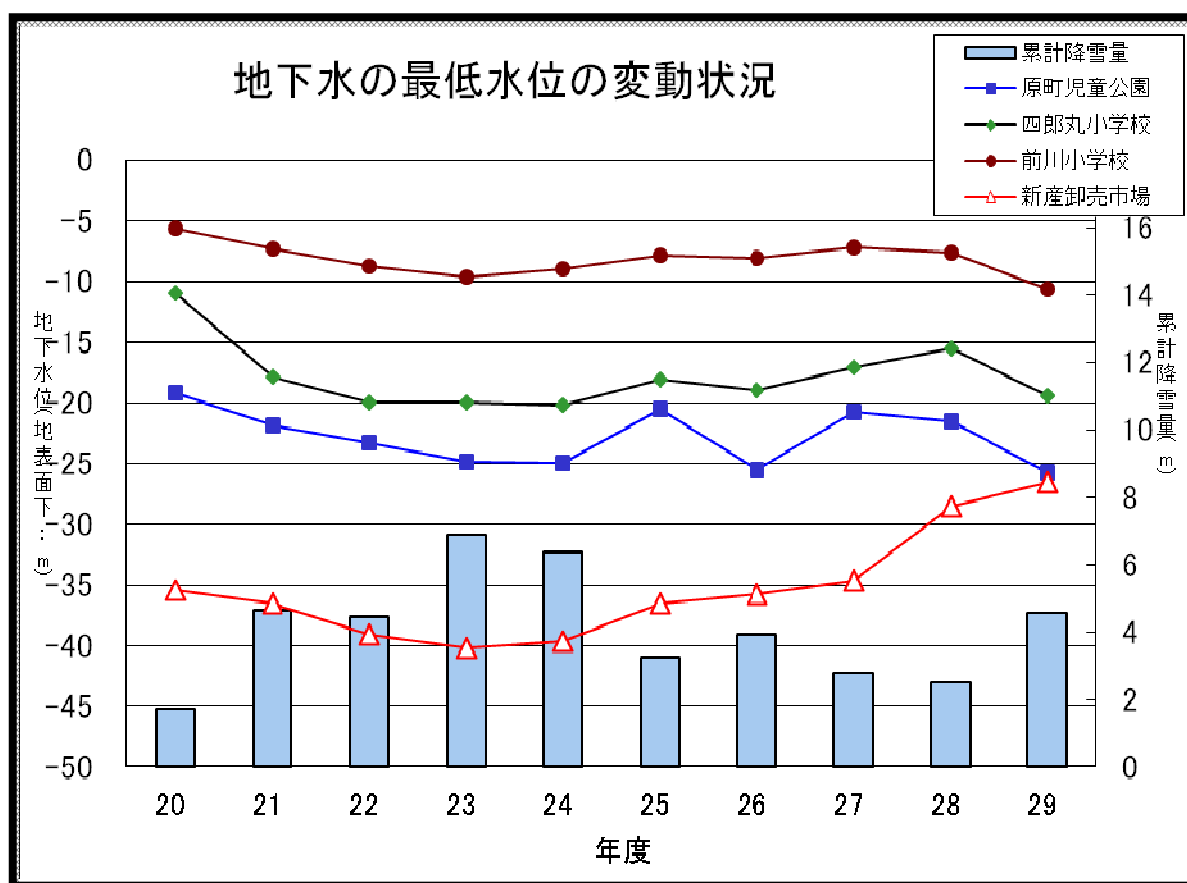
市では、地下水の適正利用のため、消雪施設の新設、更新時には、節水型の消雪制御システムを採用しています。また、平成 26 年度より、既存消雪施設について従来型制御盤を節水型に切り替える工事に特化した事業に着手しました。

エ 地盤沈下・地下水位監視体制の整備・充実

冬期間の消雪用地下水の汲み上げに伴い、地盤沈下が懸念されていることから、17 か所で常時地下水位を観測するとともに、6 か所で地盤沈下量も併せて観測しています。

平成 29 年度は断続的な降雪により地下水位が大幅に低下し、2 月 5 日に地盤沈下注意報を発令しました。

なお、地盤の沈下量はおおむね沈静化していますが、わずかながら累積傾向にあります。地盤沈下の状況を面的に把握するため、隔年で水準測量を行っています。



(注)・地盤沈下量は、観測開始 (H2. 12) からの累計値を示す。

・地下水位は、月の平均値を示す。

4 静けさの保持

施策の実施状況（◎：完了、○：継続中、△：実施予定、×：未着手）

進捗状況	主 要 な 施 策
(1) 交通騒音対策	
○	① 高速自動車道・一般国道等における騒音調査体制の充実
○	・高速自動車道
○	・一般国道等
○	② 街路樹、緑地整備等沿道環境対策の推進
○	・道路緑化事業の推進
○	・土地区画整理事業の推進
○	③ 沿道地域における土地利用の適正化
○	④ 交通渋滞対策の推進
○	・幹線道路網の整備の推進
○	・ノーマイカーデーの実施
○	・TDM（交通需要管理）施策の推進
○	⑤ バス等公共交通機関の利用促進
○	・バス運行の利便性向上に対する支援
◎	・長岡駅大手口駅前広場再整備の促進
○	・バス待合所の整備の促進
○	・パーク＆ライドの推進
○	・交通バリアフリーの推進
○	⑥ 歩行者道、自転車道の整備
○	・バリアフリー歩行者空間ネットワークの整備
○	・既存道路における歩道、自転車通行帯の整備
(2) 近隣騒音対策	
○	① 日常生活における近隣騒音対策
○	・日常における環境配慮指針の周知
○	・深夜営業における騒音規制に関する県条例の周知
(3) 工場等の騒音・振動対策	
○	① 工場等の騒音・振動の未然防止対策の推進
○	・騒音・振動規制法に基づく特定施設の届出の徹底
○	② 建設作業時の騒音・振動の未然防止対策の推進
○	・騒音・振動規制法に基づく特定建設作業の届出の徹底
○	③ 工場立地時の公害防止・環境保全協定の締結
○	④ 工業団地の整備促進等による住工混在の解消
○	⑤ 施設改善・工場等移転の融資事業の促進

(1) 交通騒音対策

市では、毎年高速自動車道沿道地域の騒音調査及び道路に面する地域及び一般地域の環境騒音調査を行い、騒音の現況把握に努めています。

また、幹線道路の沿道地域を対象として自動車騒音常時監視を行い、騒音に係る環境基準の達成状況についての調査を行っています。

ア 高速自動車道・一般国道等における騒音調査体制の充実

(ア) 高速自動車道

高速自動車道沿線地域において、環境基本法に基づく「騒音に係る環境基準」の達成状況を把握し、騒音対策に役立てるため、騒音調査を実施しています。

平成29年度は、9地点（長岡地域4、中之島地域3、越路地域2）で測定を実施しました。

その結果、全地点で環境基準に適合していました。

しかしながら、沿線住民から防音対策に係る要望が寄せられていることから、新潟県を通じて、道路管理者に対して遮音壁の設置や、高規格舗装等について、要望しました。

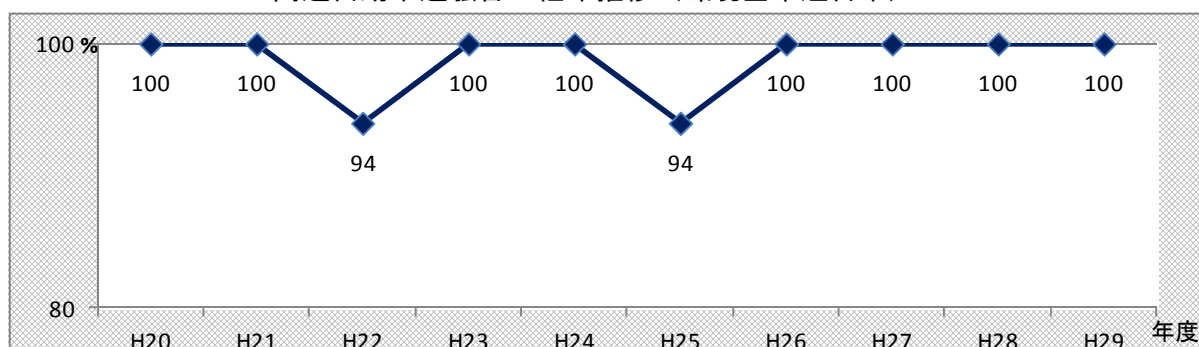
平成29年度 高速自動車道騒音測定結果 （調査機関：長岡市）

No.	調 査 地 点	道 路 へ の 距 離 (m)	遮音壁の 長 さ (m)	騒音レベル(デシベル)				環境基準の 地域類型 ^(注)
				昼間	環境基準	夜間	環境基準	
1	新開町	25	212	50	65	48	60	B類型相当 (市街化調整 区域のため、 類型指定は されていない)
2	雁島町	94	163	53	65	52	60	
3	南新保町	100	182	55	65	51	60	
4	宮本町1丁目	110	無	58	65	55	60	
5	灰島新田	70	520	59	65	53	60	
6	杉之森	76	320	49	65	50	60	
7	中之島	39	無	60	65	57	60	C類型
8	神谷	20	150	58	70	52	65	幹線道路近接空間
9	来迎寺	50	350	52	65	49	60	B類型

※ 環境基準においては、概ね都市計画法における用途地域を基に地域類型を定めている。

※ 昼間とは午前6時～午後10時、夜間とは午後10時～午前6時をいう。

高速自動車道騒音の経年推移（環境基準適合率）



(イ) 一般国道等

生活環境を保全し、人の健康の保護に資するために、環境基本法に基づく「騒音に係る環境基準」の達成状況について、毎年環境騒音調査を行っています。

この調査は、概ね都市計画法における用途地域を基に定めた地域類型別に、道路に面する地域及び一般地域ごとに、日常的な騒音状況を経年的にとらえ、騒音対策の基礎資料を得ようとするものです。

平成 29 年度は 2 地点（いずれも長岡地域）で環境基準を超過していましたが、要請限度^(注1)に係る基準を超過する地点はありませんでした。

平成 29 年度 環境騒音測定結果 （調査機関：長岡市）

(単位:デシベル)

地域	地域類型	調 査 地 点	騒 音 レ ベ ル ・ 環 境 基 準				用 途 地 域	車 線 数
			昼間	基準値	夜間	基準値		
道路に面する地域	A	高畑町	72※	70	70※	65	調 整 (A 相 当)	4(幹線道路)
	B	水道町 5	70※	65	61※	60	第 1 住 居	2
		栃尾原町 1 丁目	64	70	54	65	第 1 住 居	2(幹線道路)
	C	表町 1 丁目	67	70	59	65	商 業	2(幹線道路)
		宮内町	68	70	60	65	近 隣 商 業	4(幹線道路)
		新栄町 3 丁目	59	65	43	60	準 工 業	2
一般地域	A	西藏王 3 丁目	47	55	44	45	風 致 地 区	—
		学校町 1 丁目	47	55	43	45	第 1 中高住専	—
		谷内 2 丁目	49	55	34	45	第 1 中高住専	—
	B	幸町 2 丁目	47	55	40	45	第 1 住 居	—
		金町 2 丁目	52	55	41	45	第 1 住 居	—
	C	寿 1 丁目	52	60	46	50	準 工 業	—
		栃尾本町	59	60	45	50	商 業	—

(注) 1 要請限度とは、道路周辺の生活環境を守るため、騒音規制法に基づいて市長が県公安委員会または道路管理者に措置を要請する限度をいう。

2 昼間とは午前 6 時～午後 10 時、夜間とは午後 10 時～午前 6 時をいう。

3 「※」は環境基準超過、(幹線道路)は、幹線道路に近接する空間をいう。

また、平成 19 年度から、騒音規制法に基づき、自動車騒音の常時監視を行っています。これは、市内の幹線道路（国・県道）に近接する地域において、騒音に係る環境基準の達成状況（戸数）を面的に評価するものです。

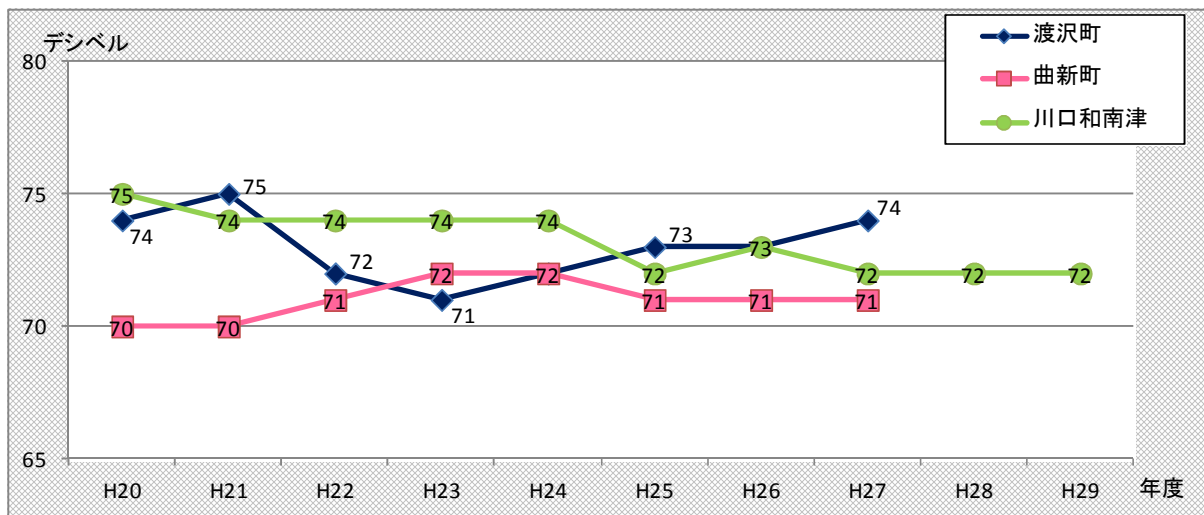
平成 29 年度は、36 区間の 132.9km（24 路線）の沿線住居等 5,377 戸を評価対象として調査を行い、そのうち、環境基準の達成戸数は、5,331 戸でした（達成率 99.1％）。

平成 29 年度 自動車騒音常時監視結果 （調査機関：長岡市）

	評価区間 延長 (km)	評価区間数 (区間)	評 価 結 果				
			住居等戸数	うち昼夜 とも基準値 以下	うち昼間 のみ基準値 以下	うち夜間 のみ基準値 以下	うち昼夜 とも基準値 超過
全 体	132.9	36	5,377	5,331	5	8	33
高 速 道 路	5.6	3	32	32	0	0	0
一 般 国 道	51.8	15	2,470	2,425	5	7	33
都道府県道	75.5	18	2,875	2,874	0	1	0

このほか、上越新幹線沿線の指定地域内で、環境基本法に基づく「新幹線鉄道騒音に係る環境基準」の達成状況を把握し、沿線地域の環境保全に役立てるため、県が昭和 57 年から調査しています。平成 29 年度は川口地域和南津で測定を行った結果、環境基準（70 デシベル）を超過していました。県では、J R に対し効率的かつ速やかな騒音防止対策を実施するよう要望しました。

上越新幹線鉄道騒音の経年推移 （調査機関：新潟県）



イ 街路樹、緑地整備等沿道環境対策の推進

(ア) 道路緑化事業の推進

第2節－1 大気汚染・悪臭の防止－(1) 自動車排出ガス対策の推進－カー(ア)を参照(23 ページ)

(イ) 土地区画整理事業の推進

第2節－1 大気汚染・悪臭の防止－(1) 自動車排出ガス対策の推進－カー(イ)を参照(23 ページ)

ウ 沿道地域における土地利用の適正化

新たな開発が予定されている土地の区域では、必要に応じ地区計画を策定し、戸建て住宅の立地を規制するとともに、その立地特性を活かした土地の高度利用を図っています。

エ 交通渋滞対策の推進

(ア) 幹線道路網の整備の推進

第2節－1大気汚染・悪臭の防止－(1)自動車排出ガス対策の推進－イー(ア)を参照
(21 ページ)

(イ) ノーマイカーデーの実施

第2節－1大気汚染・悪臭の防止－(1)自動車排出ガス対策の推進－イー(ウ)を参照
(21 ページ)

(ウ) TDM（交通需要管理）施策の推進

第2節－1大気汚染・悪臭の防止－(1)自動車排出ガス対策の推進－イー(イ)を参照
(21 ページ)

オ バス等公共交通機関の利用促進

第2節－1大気汚染・悪臭の防止－(1)自動車排出ガス対策の推進－ウを参照
(21 ページ)

カ 歩行者道、自転車道の整備

第2節－1大気汚染・悪臭の防止－(1)自動車排出ガス対策の推進－エを参照
(22 ページ)

(2) 近隣騒音対策

ア 日常生活における近隣騒音対策

(ア) 日常における環境配慮指針の周知

近隣騒音とは、エアコンの作動音や楽器の演奏などの日常生活に密着した騒音をいい、主に住居地域で発生しています。これらの騒音は、騒音規制法等の対象外であるため、規制することができません。市では近隣騒音の未然防止のため、環境配慮指針を作成し、周知を図っています。

(イ) 深夜営業における騒音規制に関する県条例の周知

カラオケ等の深夜に及ぶ騒音は日常生活に与える影響が大きいことから、「新潟県生活環境の保全等に関する条例」では午後 10 時から午前 6 時までの深夜営業に対し騒音に関する規制基準を設けており、周知を図っています。

(3) 工場等の騒音・振動対策

ア 工場等の騒音・振動の未然防止対策の推進

(ア) 騒音・振動規制法に基づく特定施設の届出の徹底

平成 29 年度の騒音に関する苦情は 20 件あり、公害苦情数の全体（52 件）に占める割合は 38%と、大気汚染と同等の件数となっています。

近年の苦情の傾向は、近隣の日常生活に伴うものが増加する傾向にありますが、工場・事業場騒音に関する苦情の主な原因は、設備機械の稼働音及び場内作業音などによるものです。

このため、工場・事業場への立入検査の実施や特定施設の届出内容等の周知を行

い、事業者に対して騒音規制基準を遵守するよう指導しています。

工場・事業場における騒音・振動から周辺住民の生活環境を守るため、騒音規制法や振動規制法、新潟県生活環境の保全等に関する条例では規制基準が定められています。また、同法及び同条例に基づく指定地域内で、特定施設の設置を行おうとする場合は、規制基準を遵守するとともに、事前の届出が必要です。

平成 29 年度 騒音・振動に係る特定施設及び特定建設作業の届出状況

	特 定 施 設	騒 音 規 制 法		振 動 規 制 法		県生活環境保全条例	
特 定 施 設	金属加工機械	74 工場	241 施設	79 工場	312 施設	121 工場	522 施設
	圧 縮 機 等	251	1,428	177	567	256	994
	木材加工機械	67	150	2	3	112	261
	印 刷 機 械	44	158	19	57	－	－
	鋳 型 造 型 機	6	2	2	6	－	－
	ポ ン プ	－	－	－	－	188	1,696
	そ の 他	199	3,225	9	49	495	5,100
	計	641	5,204	288	994	1,172	8,573
特 定 建 設 作 業		くい打ち機を使用する作業		さく岩機を使用する作業		ブレイカーを使用する作業	
	騒音規制法	3		19		－	
	振動規制法	3		－		14	

※ 県条例に基づく特定施設の届出は騒音・振動の合計

イ 建設作業時の騒音、振動の未然防止対策の推進

(ア) 騒音・振動規制法に基づく特定建設作業の届出の徹底

建設作業のうち、著しい騒音・振動を発生させるものについては、騒音規制法及び振動規制法に基づき、規制基準等が定められているほか、同法に基づく指定地域内で当該作業を行おうとする場合は、事前の届出が必要となります。

市は、特定建設作業に係る規制基準、届出内容について、ホームページに掲載するほか、窓口にリーフレットを設置し、事業者にも周知しています。

ウ 工場立地時の公害防止に関する協定の締結

事業活動に伴い生じる騒音等の公害を防止し、周辺住民の健康の保護と生活環境の保全を図るため、市街化調整区域や工業専用地域等に所在する工業団地に進出する工場・事業所との間に、公害防止に関する協定等を締結しています。

平成 29 年度は 4 事業所との間に公害防止に関する協定等を締結しました。

エ 工業団地の整備促進等による住工混在の解消

市では、工業団地の整備促進を図るとともに、企業の工業団地への立地を支援するための土地取得費補助金制度を設けています。

土地取得費補助金制度については、開発事業者から直接取得した土地のほか、民間同士の取引で取得した土地も対象としています。

オ 施設改善・工場等移転の融資事業の促進

施設改善や工場等の移転を支援する市の融資制度をホームページに掲載しているほか、パンフレットを作成し、事業者や金融機関へPRしています。

5 廃棄物の適正処理

施策の実施状況（◎：完了、○：継続中、△：実施予定、×：未着手）

進捗状況	主 要 な 施 策
(1) 一般廃棄物対策	
○	① 長岡市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づく分別収集・処理の推進
○	② 収集運搬体制の整備
○	③ 適正処理困難物の処理体制の確立
○	④ 最終処分場の整備
○	・新最終処分場の建設
○	⑤ 廃棄物処理施設の環境保全対策の徹底
(2) 産業廃棄物対策	
○	① 産業廃棄物処理に伴う環境保全対策の推進
○	・最終処分場の監視
○	・長岡市産業廃棄物適正処理推進連絡会議の開催
○	② P C B 廃棄物の保管管理の徹底
○	③ 県と連携したアスベスト廃棄物の適正処理の推進
(3) ごみ不法投棄の防止と環境美化対策	
○	① 長岡市生活環境の保全及び美化に関する条例（環境美化条例）の積極的な活用
○	② クリーン作戦の推進
○	③ 不法投棄防止パトロールの強化
○	④ 意識啓発の推進
○	⑤ ごみステーションの改善
○	⑥ 環境美化推進員活動の推進
○	⑦ 放置自動車の発生防止

(1) 一般廃棄物対策

ア 長岡市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づく分別収集・処理の推進

平成 18 年 12 月に策定した長岡市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、平成 20 年 4 月に市全域で「ごみの分け方と出し方」を統一（平成 22 年 3 月に合併した川口地域については平成 23 年 4 月から実施）、平成 25 年 3 月には、新たな基本計画を策定しました。

平成 25 年度から生ごみバイオガス化施設が稼働することに伴い、4 月から生ごみを、10 月からは古着・古布の分別収集（1 月～3 月は休止）を開始しました。今後も基本計画に基づき、古紙類、プラスチック容器包装材等の資源化の徹底、生ごみ、枝葉・草の自家処理の普及・浸透、生ごみバイオガス化事業の推進等の取り組みを進めます。

平成 29 年度の長岡市のごみと資源物の排出量は、平成 28 年度と比べ、約 341 t 少ない 88,066 t でした。一方、市民一人一日当たりの排出量は 884 g から 887 g となり、

約3g増加しています。これは、市民一人あたりの排出量はわずかに増加しているものの、人口減によりごみの総排出量が減少しているためです。今後もより一層ごみの減量化と資源化に努めていきます。

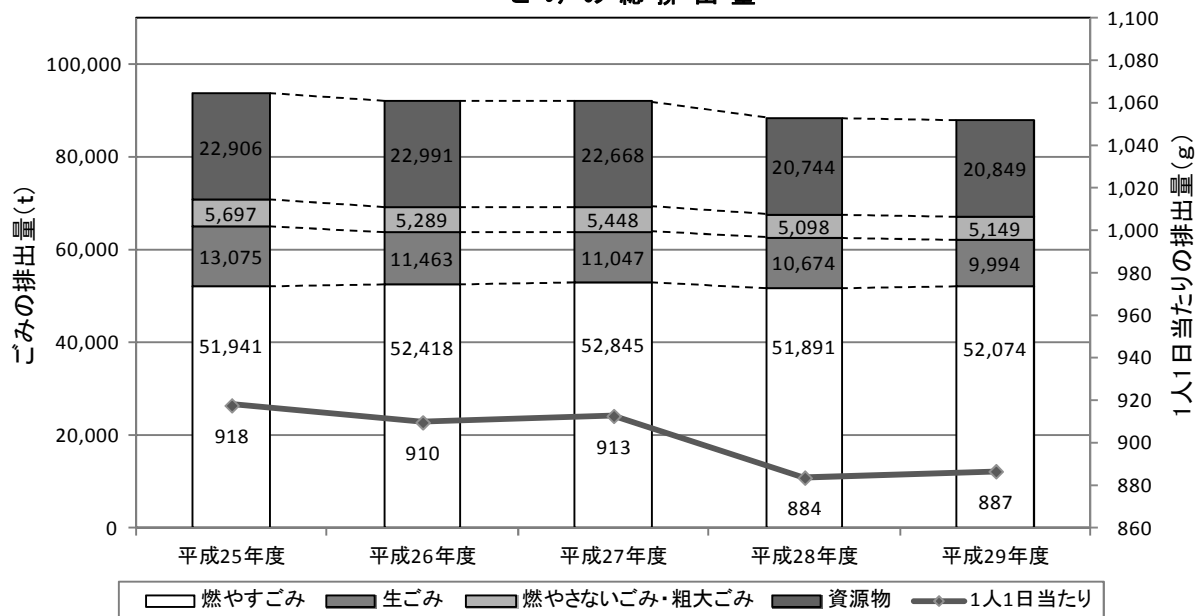
平成29年度のリサイクル率（ごみの総量に占める資源物（集団回収分等を含む）の割合）は、24.6%でした。

長岡市のごみと資源物排出量の推移

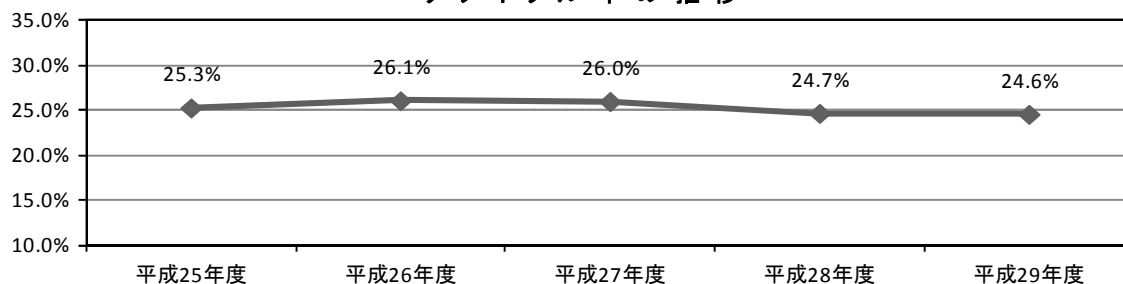
(単位：t)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標 (平成39年度)
燃やすごみ	51,941	52,418	52,845	51,891	52,074	39,288
生ごみ	13,075	11,463	11,047	10,674	9,994	14,787
燃やさないごみ・粗大ごみ	5,697	5,289	5,448	5,098	5,149	4,523
資源物	22,906	22,991	22,668	20,744	20,849	20,707
計	93,619	92,161	92,008	88,407	88,066	79,300
1日1人当たりの 発生量(g)	918	910	913	884	887	867

ごみの総排出量



リサイクル率の推移



イ 収集運搬体制の整備

第1節ー2廃棄物の減量とリサイクルー(2)リサイクルの推進ーアー(ア)を参照
(13 ページ)

ウ 適正処理困難物の処理体制の確立

- ・使用済み乾電池の分別収集

乾電池に含まれる水銀を適正に処理するため、昭和 59 年から回収ボックスによる収集を始め、平成 20 年 4 月からはごみステーション収集を実施しています。

平成 29 年度の回収量は 59.27 t で、これまでの累計は約 915 t にも及びます。なお、現在販売されている乾電池には、水銀は含まれていません。

エ 最終処分場の整備

(ア) 新最終処分場の建設

市内 4 ヲ所にある最終処分場の残余年数は、平成28年度末時点で 5 年位の見込みのため、柿町にある現最終処分場の隣に新たな処分場の整備を計画しています。この新処分場は、埋立地を屋根で覆う被覆型とし、さらに浸出水処理水を下水道に放流することで、地元の安全・安心を確保したクローズド型の施設です。平成33年 4 月の供用開始を目指し整備を行っています。

オ 廃棄物処理施設の環境保全対策の徹底

廃棄物処理施設から発生する振動・騒音・悪臭・ばい煙・水質等の調査結果は、いずれも基準値を下回っていました。今後も環境保全対策の徹底に努めます。

(2) 産業廃棄物対策

ア 産業廃棄物処理に伴う環境保全対策の推進

(ア) 最終処分場の監視

市内及び近隣にある大規模な産業廃棄物の最終処分場(3 か所)について、公害防止等に関する協定を締結し、法令よりも厳しい基準を設けて監視を行うとともに、廃棄物の適正な受入れについても監視を行っています。

(イ) 長岡市産業廃棄物適正処理推進連絡会議の開催

産業廃棄物処理業者、地元住民及び関係行政機関で構成する「長岡市産業廃棄物適正処理推進連絡会議」を開催し、廃棄物処理の状況や河川の水質状況などの情報交換を行っています。

イ PCB廃棄物の保管管理の徹底

PCB（ポリ塩化ビフェニル化合物）は電気機器の絶縁油などに利用されてきましたが、毒性を有し、現在では製造・輸入が禁止されています。市では、市有施設で使用していたPCB含有蛍光灯安定器等の取り替えを行い、現在、市有施設でPCB廃棄物 811 個を厳重に保管しています。

平成 29 年度は保管していた 467 個を、法律に基づき、国が指定する処理業者に無害化处理を委託しました。

ウ 県と連携したアスベスト廃棄物の適正処理の推進

建築物等の解体等の作業を行う場合は、当該建築物等にアスベストが使用されているかどうかの事前調査を実施し、解体等の作業時には飛散防止対策をとるよう、県と連携しながら周知しています。

（３） ごみ不法投棄の防止と環境美化対策

ア 長岡市生活環境の保全及び美化に関する条例（環境美化条例）の積極的な活用

平成 16 年 10 月に施行された「長岡市生活環境の保全及び美化に関する条例（環境美化条例）」に基づき、市、市民、事業者等の協働によるまちづくりに向けて、生活環境の保全、美化を推進しています。

イ クリーン作戦の推進

長岡地域では、昭和 60 年から春と秋の年 2 回、町内会や商店街組合及び公共施設管理者等の協力のもと、クリーン作戦を実施しています。公園や道路側溝等を清掃し、まちの美化を図るもので、平成 29 年度は町内会の 82.9%が実施し、この活動により 412 t のごみや泥を除去しました。

また、長岡地域以外でも合併以前から各地域の実情に合わせて様々なクリーン作戦を実施しています。

ウ 不法投棄防止パトロールの強化

不法投棄を許さない地域環境づくりを進めるため、町内会等の協力を得ながら、啓発看板の設置や投棄物の撤去作業などを実施しました（平成 29 年度長岡市全体の撤去量：不燃物 822 kg、可燃物 413 kg、タイヤ 245 本、その他）。

また、平成 23 年度より民間警備会社に委託して、市内 30 箇所を昼夜不定期に巡回することによりパトロールを強化しています。

このほか、長岡地域では、平成 16 年 10 月に施行した「長岡市生活環境の保全及び美化に関する条例」にある環境美化重点地区制度として設けた「成願寺町・栖吉町環境美化重点地区連絡会議」で、地元町内会、新潟県、長岡警察署及び市が協働で夜間パトロール等の防止活動や撤去作業を実施しました。

エ 意識啓発の推進

市政だより、ごみ情報誌による広報や町内会等での研修会等により、市民の環境美化に対する意識啓発を図っています。

オ ごみステーションの改善

清潔で快適なまちづくりのため、町内会等で設置や修繕するごみステーション施設に対して助成しています。平成 29 年度は設置 427 件、修繕 58 件の申請に対し、約 10,090 千円助成しました。

平成 29 年ごみステーション等整備事業補助金交付実績

折りたたみ式ごみ収納枠	補助個数	738 個
その他（ごみ収納施設）	補助個数	151 個

カ 環境美化推進員活動の推進

平成 16 年 10 月に施行した「長岡市生活環境の保全及び美化に関する条例」に基づき、約 1,700 名の環境美化推進員の方から、ごみのポイ捨て防止や町内巡視など美しいまちをつくるための活動をしていただいています。

キ 放置自動車の発生防止

平成 19 年 4 月に「長岡市放置自動車の発生の防止及び処理に関する条例」を制定し、市の管理する施設や土地に放置された自動車の処理を行っているほか、個人の土地に放置された自動車に対しても、運輸局等へ所有者を照会するなどの支援を行っています。

第3節「心の豊かさが感じられる快適で 魅力的なまち」をめざして



中山間地域の棚田（山古志）

第3節 「心の豊かさが感じられる快適で魅力的なまち」をめざして

1 自然環境の保全

施策の実施状況（◎：完了、○：継続中、△：実施予定、×：未着手）

進捗状況	主 要 な 施 策
(1) 森林等自然の保全	
○	① 国定公園・県立自然公園・自然（緑地）環境保全地域の保全
○	② 開発事業に際しての環境配慮の充実
○	・環境アセスメント等の適正運用・環境配慮指針の周知
○	・開発行為に対する事前協議による指導
○	③ 地形・地質の把握
○	・調査の実施
○	・地形・地質に関する情報の提供と保全意識啓発
○	④ 情報提供、啓発事業の推進
○	・長岡の自然観察ガイドブックの作成配布
○	・自然観察会、学習会等の実施
○	⑤ 林業振興事業・環境保全造林事業等の推進
(2) 動植物の保全	
○	① 貴重な動植物の保全対策の推進
△	・条例に定める保護動植物の生育分布調査
○	・情報提供と啓発事業の実施
○	・開発事業における環境配慮指針の周知
○	・公共工事における生育環境への配慮
○	・トキ分散飼育事業の推進
○	② 鳥獣保護対策の推進
○	・鳥獣保護区域等における保護
○	・有害鳥獣の捕獲
×	③ 多様な生物が生息する地域の保全
×	・二次林の保全
(3) 農地、田園・里山の保全	
○	① 農地転用制度等の適正運用
○	② 環境保全型農業の推進
○	・有機農業の推進、農薬の適正な使用
○	・多面的機能支払交付金事業による支援
○	③ 農村環境計画の推進
○	④ 里山の保全・再生
○	・里山の保全の推進
○	・棚田の保全・活用
○	・グリーン・ツーリズムの推進
○	・トキの展示研修施設（「トキと自然の学習館」）の運営

(1) 森林等自然の保全

本市の植生は、市街地に近いため全般に人為的影響を受けています。守門岳・東山丘陵一帯は、冷温帯のブナクラス域の植生域に属し、西山丘陵から寺泊丘陵にかけてはブナクラス域と暖温帯のヤブツバキクラス域の接触域となっています。

植物相の特徴としては、①積雪地特有の日本海要素植物の分布 ②暖地性植物の存在 ③亜高山性の植物の分布 ④河辺の冠水状況に応じた植物の住み分けがあげられます。

ア 国定公園・県立自然公園・自然（緑地）環境保全地域の保全

(ア) 国定公園・県立自然公園

長岡市には、1つの国定公園と2つの県立自然公園があります。自然公園では、優れた自然景観の保護のため、工作物の建築や木竹の伐採等の開発行為などが規制されています。また、県では新潟県自然環境保護員を委嘱し、県立自然公園の監視を定期的に行っています。

【国定公園】

- ・佐渡弥彦米山国定公園（寺泊地域）

佐渡地区、弥彦地区、米山地区の3地区からなり、眺望の良い弥彦山と南北に伸びる海岸線の弥彦地区に長岡市は含まれています。

●面積 全体：29,464 ha 市：1,213 ha

●指定年月日：昭和25年7月27日

【県立自然公園】

- ・奥早出栗守門県立自然公園（栃尾地域）

刈谷田川の源流域に当たり、地形が険しく原生的な環境が保存されており、カモシカなどの野生動物の生息地となっています。

●面積 全体：34,155 ha 市：2,736 ha

●指定年月日：昭和34年3月24日

- ・長岡東山山本山県立自然公園（長岡地域、山古志地域、栃尾地域）

東山連峰地区を始め5地区からなる丘陵地帯の公園で、八方台いこいの森などがあり行楽に適しています。

●面積 全体：3,892 ha 市：2,816 ha

●指定年月日：昭和37年1月1日

(イ) 自然（緑地）環境保全地域の保全

県は、昭和51年12月に栃尾地域西中野俣地内の2.6haを杜々の森自然環境保全地域に指定し、また昭和63年3月に鷺巣町地内の0.8haを定正院緑地環境保全地域に指定し、保全を行っています。

イ 開発事業に際しての環境配慮の充実

(ア) 環境アセスメント等の適正運用・環境配慮指針の周知

県では、大規模な開発行為などによる環境への影響を事前に調査・予測し、その結果を基に環境保全措置を含む事業計画を事業者が検討するよう、新潟県環境影響評価条例を設けてます。

(イ) 開発行為に対する事前協議による指導

都市計画法に基づく「開発許可制度」や「新潟県大規模開発行為の適正化対策要綱」に基づきながら、適切な開発指導を行っています。

特に開発に伴う市街地環境への配慮事項としては、所要な面積の公園・緑地の確保はもとより、周辺の土地利用の状況を十分に勘案しながら、必要な緑化を行うよう開発者と協議を進めています。

ウ 地形・地質の把握

本市は新潟県の中央部に位置し、北方へ流れる信濃川の周辺には沖積平野が広がり、北西端部は海浜、西部は丘陵、東部は丘陵及び開析の進んだ火山体と、変化に富んだ地形が見られ、新生代新第三紀～第四紀の堆積物と火山噴出物とが分布しています。

市では、主に丘陵部の地表地質踏査を実施しています。

エ 情報提供・啓発事業の推進

(ア) 長岡の自然観察ガイドブックの作成配布

科学博物館では、博物館内での展示やホームページなどでも情報を提供しています。

また、「ガイドブック悠久山」、「ガイドブック東山」、「ガイドブック西山」を作成し、配布しています。

(イ) 自然観察会、学習会等の実施

第4節－1環境教育の推進－(2)環境教育の推進－ア－(イ)を参照(76 ページ)

オ 林業振興事業・環境保全造林事業等の推進

森林の持つ水源かん養、大気浄化など公益的機能の維持、疎放化されつつある森林の適正な管理を目的に、平成 29 年度は 25.16ha の除間伐事業に対して補助を実施しました。

造林事業では、地すべり等の災害を引き起こす原因となる中山間地の耕作が放棄された水田に対して、排水溝の整備等を行い、造林費用の一部補助を実施しています。

(2) 動植物の保全

本市では、ホンドキツネ、ニホンリス、ホンドテン等の哺乳類、ノジコ、ヤマセミ、サシバ、ハチクマ、フクロウ等の鳥類、トウホクサンショウウオ、ハコネサンショウウオ、クロサンショウウオ、モリアオガエル、カジカガエル、トノサマガエル、ヤマアカガエルなどの両生類、ゲンジボタル、ムカシトンボ、ギフチョウ等の昆虫類、イワナ、アカザ、スナヤツメ等の淡水魚等、多様な動物が丘陵から山地の良好な自然に広く生息しています。

標高の高い守門岳では、ニホンカモシカやイヌワシ等の自然度の高い地域に生息する大型動物が確認されています。

栖吉川では、新潟県のレッドデータブックで絶滅危惧Ⅱ類に選定されているホトケドジョウの生息が確認されています。また、信濃川には、県のレッドデータブックで準絶滅危惧種に選定されているウケクチウグイが生息しています。平野部の一部にはシナイモツゴが生息し、信濃川、渋海川、刈谷田川にアカザが生息しています。

また植物については、オオミスミソウ（雪割草）、シラネアオイが自生し、守門岳等にはブナ林、低山にはユキツバキの群生等豊かな植生が分布しています。

本市では、市内で生息または生育する希少な動植物を保護するため「長岡市稀少生物の保護等に関する条例」を定めています。

また、平成6年度に作成した「長岡市自然環境現況調査報告書」について平成18年度に改訂を行い、合併後の長岡市全域を対象に、環境省や新潟県が発行しているレッドデータブックの情報やヒアリング調査及び過去の資料に基づき、保護の必要な動植物の抽出・整理を行いました。

なお、平成20年3月に新潟県は雪割草を「県の草花」に指定し、その保護活動を行っています。本市も「新潟県雪割草保護連絡協議会」に加盟し新潟県及び自然環境保護員等と連携を図りながら保護に努めています。

近年、外来植物の「セイタカアワダチソウ」や「オオキンケイギク」が分布域を広めてきており、その駆除が課題となっています。市では、市政だよりやホームページにより刈り取り等による駆除について啓発を行っています。

また、外来生物法によって飼育や野外に放つことが禁止されているオオクチバス、コクチバス、ブルーギルについて、県内の河川や湖沼で生息が確認されており、生態系への影響が懸念されます。

ア 貴重な動植物の保全対策の推進

（ア）条例に定める保護動植物の生育分布調査

「長岡市稀少生物の保護等に関する条例」では、保護生物の生息地、自生地等で、保護生物の保護等を行うことが必要と認める地域を保護地域として指定することができるかとされています。保護地域を指定するには、保護動植物の生育分布調査が必要となりますが、市町村合併で広大な長岡市全域の調査を行うには、正確性、継続性などの課題があります。

（イ）情報提供と啓発事業の実施

科学博物館では、館内での展示やホームページなどでも情報を提供しています。

寺泊水族博物館では、「長岡・里山の水中生物」の展示を行っています。

トキと自然の学習館では、トキのはく製やパネル展示などを通して、トキ保護をはじめ自然環境を保全する大切さについて啓発しています。また、より多くの市民にトキ保護の重要性について、さらに関心を深めてもらうため、長岡市トキ分散飼育センターの飼育ケージの隣に新たに観覧施設を整備しました。

(ウ) 開発事業における環境配慮指針の周知

第4節－1環境教育の推進－(1)啓発事業の推進－アを参照(73 ページ)

(エ) 公共工事における生育環境への配慮

国、県に対し公共事業における生育環境への配慮について要望しています。

(オ) トキ分散飼育事業の推進

本市は、佐渡におけるトキの飼育・繁殖及び野生復帰事業を支援、補完し、トキの安定的存続を目標に掲げる我が国のトキ保護増殖事業に貢献するため、寺泊夏戸地域において、平成 23 年 10 月からトキ分散飼育事業に取り組んでいます。

平成 29 年度には、新たにトキ 3 羽が誕生しました。分散飼育を開始して以降、累計で 33 羽のトキが長岡で生まれたことになります。

また、平成 29 年度は、平成 28 年度に生まれたトキ 4 羽と平成 29 年度に生まれたトキ 3 羽を佐渡へ移送、これまでに長岡生まれのトキ 29 羽を移送しました。このうち 14 羽が佐渡の野生下に放鳥されています。

さらに、平成 28 年 3 月以降、佐渡の野生下に放鳥されたトキが、海を隔てて対岸にある当市で確認されています。

イ 鳥獣保護対策の推進

(ア) 鳥獣保護区域等における保護

鳥獣保護対策として、鳥獣保護区や銃猟禁止区域、休猟区が次のとおり定められています。

平成 29 年度の鳥獣保護区・銃猟禁止区域・休猟区

区 分	名 称	面 積 (ha)
鳥 獣 保 護 区	悠久山	80
	延命寺ヶ原	493
	弥彦	2,911
	栃尾中央	166
	秋葉山	68
	八方台いこいの森	10
	中野俣	31
	山ノ相川	375
銃 猟 禁 止 区 域	長岡中央	576
	藤橋遺跡	33
	信濃川・大河津分水路分岐点	165
休 猟 区	一之貝	2,391
	上川	1,141
	小国・鯖石	3,903

(イ) 有害鳥獣の捕獲

野生鳥獣を許可なく捕獲・殺傷することは鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律により禁止されています。ただし、農林水産物等に著しい被害を与えるなどの場合には、許可を受けて捕獲することができることになっています。

平成 29 年度の長岡市における鳥獣捕獲実績

捕獲許可証 交付件数	従事者証 交付件数	カラス	カワウ	その他 の鳥類	鳥類以外 (獣類)	捕獲総数
28 件	1,398 件※	261 羽	5 羽	116 羽	43 頭	425 羽(頭)

※ 従事者証は、有害鳥獣の捕獲に直接たずさわる人に交付

平成 29 年度の鳥類以外（獣類）の主なものは、ニホンザル 16 頭で、ほかにイノシシ、ニホンジカなどがいます。

近年、ハクビシン等の中型哺乳類による人家及び農作物被害に関する相談が増加していることから、専門業者を派遣し、被害防止のアドバイスや獣の追い出しを行う獣害アドバイザー派遣業務を平成 25 年 7 月から実施しています。平成 29 年度は 36 件の相談がありました。

また、長岡駅大手口広場などの樹木等にカラスやムクドリが大量に集まり、鳴き声や糞に対する被害が問題になっています。市では、平成 20 年度から長岡駅周辺のカラスなどの飛来状況について調査を行っており飛来数の把握に努めています。

また、ムクドリの追い払いに有効なムクドリの忌避音を録音したカセットテープ（CD）を貸し出しており、平成 29 年度は 10 件（累計 758 件）の申込みがありました。

このほか、サルによる農作物被害が発生している栃尾地域において、被害の未然防止等を図ることを目的に、平成 28 年度からサルの行動域調査（テレメトリー調査）を行っています。平成 29 年度までに 3 群れの大まかな行動範囲を把握することができ、市のホームページ等で公開しました。また、平成 29 年度から、調査結果や市民から寄せられた目撃情報を希望者に配信するサル情報メールを開始しました。

(3) 農地、田園・里山の保全

ア 農地転用制度等の適正運用

農地転用に対する申請については、農地法に基づき、適正に審査をしています。平成 29 年度は、516 件（311,428.84 ㎡）の申請を受理し許可しました。

イ 環境保全型農業の推進

(ア) 有機農業の推進

環境保全型農業を促進するため、水田及び畑地への堆肥・きゅう肥や土壌改良剤の散布、水田への稲わらのすき込みを推奨し、土づくり事業を推進しました。

さらに、本市における農業残さ等有機質資源の有効利活用の推進を方向づけるため、平成 21 年度に長岡市バイオマスタウン構想策定検討委員会を立ち上げ、庁内の関係部局を交えて今後の方策を検討し、平成 21 年度末に構想が公表されました。

また、県が実施する特別栽培農産物認証制度やエコファーマーの申請窓口となり、化学肥料・農薬の使用を低減した作物栽培を推進しています。

(イ) 多面的機能支払交付金事業による支援

平成 19 年度から始まり、平成 26 年度に農地・水・環境保全向上対策事業から名称が変更になった多面的機能支払交付金事業により、平成 29 年度は市内 58 の活動組織を支援しました。

活動組織は、地域住民との共同による農道や水路の維持管理活動のほか、地元小学校と連携した田や用排水路に生息する生きものの調査、農道脇への景観植物の植栽など「農業の有する国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全などの農産物の供給以外の多面にわたる機能の発揮の促進」を目的とする活動に取り組んでいます。

ウ 農村環境計画の推進

農業農村整備事業の実施に際しては、環境との調和に配慮しつつ、効率的かつ効果的に事業を推進していく必要があります。また、計画段階においても、地域住民の多種多様な意向を踏まえ、農業の有する多面的機能の適切かつ十分な発揮や環境との調和への配慮に対応するため、環境に関する総合的な調査を行い、環境保全の基本方針を明確にした上での地域の整備計画の策定が必要です。加えて、事業上の対応方策や各種環境整備メニューの最適な選定に対する検討を行うことが必要です。

このため、平成 21 年 3 月に今後の農業農村整備事業等実施の際の基本構想となる「長岡市農村環境計画」を策定し、農業農村整備事業の円滑な推進を図っています。

エ 里山の保全・再生

(ア) 里山の保全の推進

かけはしの森実行委員会は、里山の保全・再生をするために東山で育樹活動を行っています。また、市民が主体となった森林整備や保全活動等への支援をしています。

三島地域では、鳥越集落内の学校林の保全活動を地区住民で行っています。また、町内会のボランティア組織である鳥越福祉会と小学生でトチノキなどの苗木を植樹したり、除間伐や冬囲い及び標柱や看板立ての整備などを行っています。

栃尾地域では、市有地である大平山山麓の天然林について、除間伐実施などの森林整備を行っています。

(イ) 棚田の保全・活用

中山間地域における棚田は、市民の心の故郷であり、昔ながらの田園風景を有しています。しかし社会・経済情勢の変化により、徐々にその美しい姿を変え、失われつつあります。豊かな自然や美しい田園の保全を望む市民の声は多く、市民全体の共有財産として次世代へ継承していかなければなりません。自然はひとたび失われてしまうと、その回復が容易ではありません。豊かな自然や美しい田園を守ることは、私たちの快適な生活環境の維持を意味し、さらには地球温暖化の緩和にもつながります。今後は、地域住民だけでは維持できなくなった棚田の保全や地域の活性化を、グリーン・ツーリズムなどを活用しながら推進していきます。

(ウ) グリーン・ツーリズムの推進

農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型余暇活動として、本市は山古志地域・栃尾地域・川口地域において学童等の修学旅行を受け入れ、各種農村・農業体験を提供しています。

また、農業経営の停滞や過疎化、担い手不足等、地域活力の衰退が懸念される一方で、都市住民の自然回帰、健康志向といった心の豊かさや安らぎへのニーズの高まりから、新たなビジネスチャンスや地域活性化にもつながる「ながおかグリーン・ツーリズム」を推進します。



農業体験

(エ) トキの展示研修施設（「トキと自然の学習館」）の運営

平成 24 年 3 月に長岡市トキ分散飼育センターに隣接する寺泊夏戸センター内に、本市の環境教育の拠点として「トキと自然の学習館」を開設し、これまで、トキを通じた自然環境の保全に対する市民意識の醸成に努めてきました。

平成 29 年度には、市民をはじめ、より多くの方々にトキ保護の重要性について、さらに関心を深めていただくため、トキを間近で観察することのできる施設を整備しました。



トキと自然の学習館観覧棟「トキみ〜て」

トキと自然の学習館環境教育講座の開催状況

開催日	内 容	参加者数
平成 29 年 7 月 25 日（火）	夏休み！トキと自然の学校 ・ トキ飼育員体験など	22 人
平成 29 年 7 月 28 日（金）	夏休み！トキと自然の学校 in 佐渡 ・ 佐渡 kids 生きもの調査隊の子どもたちと ビオトープ作業体験を通して交流	23 人
平成 30 年 2 月 18 日（日）	寺泊海岸に生息する冬の海鳥観察会	45 人

2 環境資源の利用

施策の実施状況（◎：完了、○：継続中、△：実施予定、×：未着手）

進捗状況	主 要 な 施 策
(1) 適正な土地利用	
○	① 国定公園・県立自然公園・自然（緑地）環境保全地域の保全
○	② 都市計画における環境配慮
○	・都市計画マスタープランに基づく都市づくりの推進
○	・用途地域の適正配置、地区計画制度の活用
○	③ 快適な田園居住地の形成
○	④ 歴史的なまち並み環境の整備
(2) 自然環境と調和する開発	
○	① 開発事業における環境配慮指針の周知
○	② 大規模な開発事業に対する環境配慮の適正指導
○	・環境アセスメント制度の適正運用
○	・大規模開発行為の事前協議による指導
○	・林地開発許可制度の適正運用
○	・環境保全に関する協定の締結
○	③ 開発行為に対する事前協議による指導
(3) 自然とのふれあいの推進	
○	① ハイキングコースの管理
○	② 野外レクリエーション施設の整備
○	③ 東山ふれあい農業公園やふるさと体験農業センターの利用促進
○	④ 自然観察会の実施
○	⑤ 八方台周辺の緑化
○	⑥ 自然観察林の整備
○	⑦ Eボート（10人乗り手漕ぎボート）交流大会の開催
○	⑧ 西陵の森（雪国植物園）の整備
○	⑨ 自然環境資源を活用したエコツーリズムの推進

(1) 適正な土地利用

ア 国定公園・県立自然公園・自然（緑地）環境保全地域の保全

第3節－1自然環境の保全－(1)森林等自然の保全－アを参照(53 ページ)

イ 都市計画における環境配慮

(ア) 都市計画マスタープランに基づく都市づくりの推進

都市計画マスタープランは、今後の市街地形成や、都市施設の在り方についての計画を定めるもので、平成22年11月に策定。その後、人口減少などの社会情勢の変化に対応するため、平成29年3月に見直しを行いました。

このマスタープランでは「住居系」、「商業系」、「工業系」の土地利用方針とともに

に、「コンパクトなまちづくり」の推進に向けて、大規模遊休地の土地利用転換に向けた方針を示しています。また、この方針に基づいて具体的な用途地域の適正配置、地区計画制度の活用を通して、良好な市街地環境の維持・創出を図っています。

(イ) 用途地域の適正配置、地区計画制度の活用

上記の方針に基づいて具体的な用途地域の決定・変更、地区計画制度の活用を通して、良好な市街地環境の維持・創出を図っています。

ウ 快適な田園居住地の形成

農村集落における地域コミュニティの維持・再生と快適な田園居住地の形成に向けて、「市街化調整区域地区計画」の制度を活用しながら、必要最小限の規模の住宅地開発を促進しています。

エ 歴史的なまち並み環境の整備

「街なみ環境整備事業計画」に基づき、魅力あるまち並みを形成するため、市民や事業者との協働により、歴史的建築物や史跡、伝統的文化などの地域資源を有効活用した、テーマ性のあるまち並み整備を推進しています。

(2) 自然環境と調和する開発

ア 開発事業における環境配慮指針の周知

第4節－1環境教育の推進－(1)啓発事業の推進－アを参照(73 ページ)

イ 大規模な開発事業に対する環境配慮の適正指導

(ア) 環境アセスメント制度の適正運用

第3節－1自然環境の保全－(1)森林等自然の保全－イー(ア)を参照(54 ページ)

(イ) 大規模開発行為の事前協議による指導

大規模開発行為の許可については県の所管業務であり県土の秩序ある利用と保全を図ることを目的として関係市町村から事前に意見を聴取しています。

市では、開発行為を行う際に必要な公共施設の整備の義務付けや技術基準、立地基準等を整理し、事前協議による指導を行っています。

(ウ) 林地開発許可制度の適正運用

林地開発許可は県の所管事業であり、適切な林地開発が行われるよう森林法に基づいて運用しています。市では、この許可申請の段階で周辺地域に及ぼす影響について総合的見地から県へ答申しています。

(エ) 環境保全に関する協定の締結

大規模な開発事業を実施するときは、自然との調和、自然環境の保全のため、事業者との間で環境保全協定を締結しています。

ウ 開発行為に対する事前協議による指導

第3節－1自然環境の保全－(1)森林等自然の保全－イー(イ)を参照(54 ページ)

(3) 自然とのふれあいの推進

ア ハイキングコースの管理

東山連峰一帯の 10 のハイキングコースは、長岡ハイキングクラブなどの協力を得て、保全・整備を行っています。

ハイキングコースの設置状況は次のとおりです。

- ①高津谷コース ②高津谷新道コース ③森立旧道コース ④見晴尾根コース
⑤火打沢コース ⑥城山コース ⑦花立コース ⑧萱峠コース ⑨大入峠コース
⑩三ノ峠コース

イ 野外レクリエーション施設の整備

ニュータウンいこいの広場などの野外レクリエーション施設について、安全に楽しく利用してもらえるように施設の整備や管理運営を行っています。

○ 野外レクリエーション施設

- ・東山連峰周辺：「長岡東山山本山県立自然公園」に指定され、東山ファミリーランド、八方台いこいの森、宮路レクリエーション地域、高津谷レクリエーション地域、蓬平レクリエーション施設、栃尾レクリエーション公園などがあります。
- ・悠久山：公園として古くから市民に親しまれ、歴史探訪やレクリエーションの場となっています。また、鳥獣保護区にも指定されています。
- ・西山丘陵地：ニュータウンいこいの広場や、雪国植物園、国営越後丘陵公園、大杉公園（三島地域）、うまみち森林公園（与板地域）などがあります。
- ・中之島地域：信濃リバーサイドパーク
- ・越路地域：榊形山自然公園、巴ヶ丘自然公園
- ・小国地域：おぐに森林公園
- ・和島地域：和島オートキャンプ場
- ・寺泊地域：中央海浜公園、中央海水浴場ほか3海水浴場
- ・栃尾地域：杜々の森名水公園、道院自然ふれあいの森、とちおふるさと交流広場
- ・川口地域：川口運動公園、川口ふるさとの森

ウ 東山ふれあい農業公園やふるさと体験農業センターの利用促進

東山ふれあい農業公園は、平成 29 年度に年間 19,903 人の利用がありました。

また、ふるさと体験農業センターでは、春と秋に「田植えまつり」や「農業ふれあいまつり」といったイベントを開催するとともに、年間を通して農畜産物加工体験をはじめとする農業体験などを実施して、農業への理解促進や、都市農村交流の活性化を図りました。

ふるさと体験農業センターの利用状況 (単位：人)

年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用者数	16,306	17,505	17,900	18,187	16,883

エ 自然観察会の実施

科学博物館では、平成 29 年度に自然観察会を 24 回、関連する室内行事を 48 回実施しました。また、市内小学校等からの依頼による自然に関する教育活動を 41 回実施しました。

寺泊水族博物館では、水生生物探索会を実施しました。

オ 八方台周辺の緑化

第1節－1 地球環境問題への取り組みの推進－(4) 森林の減少対策－イを参照
(10 ページ)

カ 自然観察林の整備

栖吉町地内の自然観察林のうち 21ha、越路地域の千谷沢地内の越路かたくりの森のうち 20 ha について管理を委託し、適正な整備・管理を行っています。

キ E ボート（10 人乗り手漕ぎボート）交流大会の開催

E ボートという誰でも安全に水辺を楽しむことができるツールで、他市町村との交流・連携、海洋スポーツの普及を目的に、平成 19 年度から実施しています。

平成 29 年度は、7 月 9 日に大会を開催し、県内外から 26 チーム 280 名の参加がありました。

ク 西陵の森（雪国植物園）の整備

平成 8 年 4 月に雪国低山・里山自然生態観察園として開園した雪国植物園は、平成 18 年より、指定管理者に管理を委託しており、平成 29 年は、雪割草・春の山野草展示会・即売会、春・秋の探鳥会、ホタルの夕べ、カブト虫の飼い方教室など、8 のイベントを開催しました。

平成 29 年は、3 月 18 日の開園から 11 月 15 日の閉園までに 16,342 人の入園者がありました。

3 都市アメニティ(快適環境)の創造

施策の実施状況 (◎：完了、○：継続中、△：実施予定、×：未着手)

進捗状況	主 要 な 施 策
(1) 都市環境計画(エコシティ計画)の推進	
○	① 重点整備施策の推進
○	・歩行者・自転車道の整備
○	・街路樹や公園緑地の整備
(2) 都市緑化の推進	
○	① 長岡市緑の基本計画の推進
◎	・水と緑のネットワークの整備
○	・緑化重点地区・公園、緑地の整備
×	・市域拡大に伴う計画の変更策定
○	② 緑化に対する意識啓発・緑化活動の推進
○	・花いっぱい運動の開催
(3) 水辺空間の整備	
○	① 信濃川の環境整備
◎	・桜並木・散策路(桜つつみ)等の整備
◎	・親水護岸・緩傾斜堤の整備
○	② 河川の環境整備
◎	・水と緑のネットワークの整備
○	・環境に配慮した河川の改修工法の見直し
(4) 都市景観の形成	
○	① 長岡らしい美しい景観まちづくりの推進
○	・長岡市景観アクションプランの推進
○	・景観まちづくり市民団体の認定
○	・都市景観賞の実施等の意識啓発
○	・景観形成地区・景観形成重点地区の指定
○	・歴史的なまち並み環境の整備
○	・景観アドバイザーの活用
○	② 放置自転車の撤去・防止対策
○	③ 自転車駐車場の整備
○	④ アーケード・雁木設置に対する補助
○	⑤ 広告物等・街路・屋外照明等の光害対策ガイドラインの周知・利用
(5) 歴史文化遺産の保存	
○	① 歴史文化遺産の保存
○	・馬高・三十稲場遺跡、八幡林官衙遺跡等の環境整備
○	・文化財の保護、管理
○	② 民俗芸能の保存継承
○	③ 史跡ルート of 整備

○	④ 歴史的建造物の保存・活用
○	⑤ 歴史的なまち並み環境の整備
(6) 雪との共存	
○	① 冬期歩行者空間の確保
○	・機械除雪体制の整備
○	・融雪・消雪施設、流雪溝の整備
○	・アーケード・雁木設置に対する補助
○	② 克雪住宅の建築における支援
○	③ 市内各地における冬祭りの開催
○	④ 冬季レクリエーションの普及促進

(1) 都市環境計画(エコシティ計画)の推進

長岡市では、平成7年7月に国からエコシティのモデル都市に指定され、翌年8月に「長岡市都市環境計画」を策定し、総合的な都市づくりを目指してきました。平成27年度をもち計画期間が終了しましたが、長岡市都市計画マスタープラン等関連諸計画に基づき、引き続き総合的な都市づくりを目指していきます。

ア 重点整備施策の推進

(ア) 歩行者・自転車道の整備

第2節－1大気汚染・悪臭の防止－(1)自動車排出ガス対策の推進－エを参照
(22 ページ)

(イ) 街路樹や公園緑地の整備

市道の街路樹植替整備や、市民文化公園、中貫公園などの公園整備を行いました。

(2) 都市緑化の推進

ア 長岡市緑の基本計画の推進

(ア) 水と緑のネットワークの整備

信濃川堤防に沿って蓮漕緑道の整備を実施し、平成22年度に完了しました。

(イ) 緑化重点地区・公園、緑地の整備

市内の公園（都市公園、児童遊園）は平成29年度末現在で395か所あり、その面積は589.81haです。

主な都市公園としては、悠久山公園（面積37.31ha）、信濃川河川公園（26.89ha）、長岡ニュータウン公園（16.60ha）、国営越後丘陵公園（298.40ha）などがあります。

平成29年度は、長岡ニュータウン運動公園の一部を整備しました。

都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積（平成28年度末現在）

区 分	面 積 (㎡)
長 岡 市	24.3
新 潟 県	17.3
国	12.0

街路樹の整備は、歩道幅員の広い都市計画道路を中心に行っており、ハナミズキやナナカマドなどを植樹しています。

平成 29 年度末現在の街路樹植樹本数（市道）	11,818 本
-------------------------	----------

（ウ）市域拡大に伴う計画の変更策定

合併に伴う同計画の見直しについては、上位計画となる「長岡市都市計画マスタープラン」に基づき、検討していきます。

イ 緑化に対する意識啓発・緑化活動の推進

（ア）花いっぱい運動の開催

平成 29 年度は、長岡市緑花センター（花テラス）および川口地域にサテライト会場を設け、「長岡市花いっぱいフェア 2017」を開催しました。また、「長岡市花いっぱいコンクール」の開催、長岡駅前市民プランターづくり、町内会等への花苗配布事業などを行いました。

（３）水辺空間の整備

ア 信濃川環境整備

（ア）桜並木・散策路（桜つつみ）等の整備

日赤病院から大手大橋までの区間を桜並木・散策路等の整備を実施し、平成 20 年度までに完了しています。

（イ）親水護岸・緩傾斜堤の整備

信濃川の緩傾斜堤防は、右岸及び左岸長生橋～大手大橋間の整備が完了しており、左岸大手大橋下流～長岡大橋下流間の整備は、平成 23 年度に完了しました。

イ 河川環境整備

（ア）水と緑のネットワークの整備

第3節－3都市アメニティ(快適環境)の創造－(2)都市緑化の推進－ア－(ア)を参照(66 ページ)

（イ）環境に配慮した河川の改修工法の見直し

環境に配慮した工法で護岸を整備することにより、河床は水生小動物の生息場所になり、護岸は植生が見られ、緑化が図られています。

（４）都市景観の形成

ア 長岡らしい美しい景観まちづくりの推進

（ア）長岡市景観アクションプランの推進

「長岡市景観アクションプラン」で定める景観形成の方針や各種施策を活用し、長岡らしい美しい景観まちづくりを進めています。

（イ）景観まちづくり市民団体の認定

市民の自主的な活動を支援するため、良好な景観の形成に貢献する活動を行う団体を「景観まちづくり市民団体」として認定する制度を設けています。

(ウ) 都市景観賞の実施等の意識啓発

市では、平成 15 年度に長岡らしい優れた建物などを市民の推薦をもとに選定し、表彰する都市景観賞を創設し、これまでに 5 回開催しました。

(エ) 景観形成地区、景観形成重点地区の指定

地域の特性を活かした景観まちづくりを進めるため、住民活動の取組状況に応じた段階的な地区指定制度を設けています。

(オ) 歴史的なまち並み環境の整備

第3節－2環境資源の利用－(1)適正な土地利用－エを参照(62 ページ)

(カ) 景観アドバイザーの活用

一定規模以上の建築行為などには、事前に届出を求め、「景観アドバイザー」による助言・指導を行っています。平成 29 年度は 82 件を審査し、建物の色彩や植栽の設置などについて助言を行いました。

イ 放置自転車の撤去・防止対策

安全で快適な道路環境の保持及びまちの美観を維持するために、ＪＲ長岡駅東口を自転車等放置禁止区域に指定するとともに、ＪＲ長岡駅大手口周辺やＪＲ北長岡駅・宮内駅等に長期間放置されている自転車や原動機付自転車の整理に努めています。平成 29 年度は、放置禁止区域で 13 台、ＪＲ長岡駅大手口周辺等で 185 台を撤去しました。また、自転車等の放置防止を呼びかけるチラシの配布や警告書の取り付けを行い、指定された自転車駐輪場への誘導も併せて行っています。

ウ 自転車駐車場の整備

第2節－1大気汚染・悪臭の防止－(1)自動車排出ガス対策の推進－オを参照(23 ページ)

エ アーケード・雁木設置に対する補助

商店街等の振興及び環境整備を図り、併せて消費者に便利で快適な買物の場を提供するため、組合等の団体及び事業者である個人又は法人が実施するアーケードの整備事業や、個人又は団体が実施するがん木整備事業に対し補助制度を設けています。

オ 広告物等・街路・屋外照明等の光害対策ガイドラインの周知・利用

道路照明灯の設置にあたっては、道路照明灯設置基準によるほか、個別事情に応じて遮光板等を設置するなど光害対策に努めています。

また、国・県に対し光害対策ガイドラインの周知・利用について要望しています。

（５）歴史文化遺産の保存

ア 歴史文化遺産の保存

（ア）馬高・三十稲場遺跡、八幡林官衙遺跡等の環境整備

縄文時代の大集落跡である馬高・三十稲場遺跡を、縄文文化と触れ合える史跡公園とする整備を進めています。

（イ）文化財の保護、管理

貴重な文化財を後世に伝えていくために、指定文化財や埋蔵文化財、文化的景観などの調査を行い、その調査成果をもとに、文化財の適切な管理や保存事業を進めています。

イ 民俗芸能の保存継承

科学博物館に事務局を置く民俗芸能協会により、後世に伝承する目的で民俗芸能をビデオに収録しています（収録された演目数 183）。

平成 29 年度は「第 42 回 郷土民俗芸能公演会」で、郷土民俗芸能の公開に努めました。

ウ 史跡ルートの整備

戊辰史跡をはじめとする史跡への案内看板を設置し、適切な維持管理を行っています。また、観光パンフレットに史跡案内や周遊ルートを掲載し、周知を図っています。

エ 歴史的建造物の保存・活用

市内の歴史的建造物について調査を進めています。平成 23 年度末までに長岡市全域の合計 3,455 件について調査しました。

この中から、長岡らしさや長岡を代表することなどを基準にして選ばれた建造物を、登録有形文化財（文化財保護法に規定）に推薦しています（平成 29 年度末まで 34 件）。

オ 歴史的なまち並み環境の整備

第3節－2環境資源の利用－（1）適正な土地利用－エを参照（62 ページ）

（６）雪との共存

ア 冬期歩行者空間の確保

（ア）機械除雪体制の整備

道路の圧雪や交差点付近の堆雪などから、安全で快適な道路空間を確保するため、車道の機械除雪のほか、「雪みち計画」を基本とした市内の教育施設、医療機関、文化施設等の歩行者の多い歩道の除雪を実施しています。

また、天候等の変動に伴う道路の降雪状況及び道路確保状況の把握のため、随時道路除雪パトロールを実施しました。

平成 29 年度 道路除雪実施延長 (km)

	除雪路線延長	延べ出動台数	除雪延べ延長	累計降雪量
車道	1,362	12,277 台	63,909	4.63m
歩道	188	1,448 台	5,741	

※除雪期間：平成 29 年 12 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

「冬期歩行者空間確保計画（雪みち計画）」に基づいて、機械除雪や融雪施設、アーケードの整備などによって、冬期間の歩行者用空間（歩道）の確保に努めています。

また、横断歩道部に消雪パイプを設置し、排水口付近まで延長することで、シャベット状の雪を消雪し、適切に排水する試みを行っています。

平成 29 年度 冬期歩行者空間確保延長 (km)

国 道	県 道	市 道	合 計
50.1	249.4	248.0	547.5

※ 国道 8 号・17 号・116 号以外の国道は県管理のため県道に含む。

(イ) 融雪・消雪施設、流雪溝の整備

消雪パイプの設置延長は、市有消雪施設が 354 km、私有消雪施設が 391 km の計 745km となっています（平成 29 年度末現在の累計）。

市有消雪施設については、破損や老朽化した道路消雪井戸 15 本の掘り替え並びに消耗の激しい老朽化したメインパイプ 16,772m の敷設替え工事を実施しました。また、新たに 2 本の井戸とメインパイプを 540m 新設しました。

私有消雪施設の整備のため、補助金を交付しています。平成 29 年度は 119 件の申請に対し、315,465 千円の補助金を交付しました。

(ウ) アーケード・雁木設置に対する補助

第3節－3都市アメニティ(快適環境)の創造－(4)都市景観の形成－エを参照
(68 ページ)

イ 克雪住宅の建築における支援

住宅の克雪化を推進するため、克雪住宅の建設や融雪屋根への改良に対し、山古志・小国・栃尾・川口地域に限定して、県の克雪すまいづくり支援事業を活用し、克雪住宅の建設等に対して助成を行っています。

ウ 市内各地における冬祭りの開催

寒さに負けない雪国ならではのイベントを各地域で開催し、長岡らしさを広く PR しています。

〔長岡地域〕

平成 29 年度の「長岡雪しか祭り」は平成 30 年 2 月 17 日（土）、18 日（日）に開催し、わんぱく広場のジャンボすべり台、100 だるま大会、雪花火、食楽座・雪しか市などのイベントが開催され、入場者は 2 日間で 45,000 人でした。

〔越路地域〕

平成 29 年度の「スノーフェスティバル in 越路」は平成 30 年 2 月 10 日（土）に開催し、雪像づくりコンテスト、巨大雪山すべり台、ヘリコプター遊覧などのイベントが開催され、入場者は 11,000 人でした。

〔山古志地域〕

平成 29 年度の「古志の火まつり」は平成 30 年 3 月 10 日（土）に開催し、日本一の「さいの神」、雪中闘牛角突き大会、雪中花火、臨時アルパカ牧場などのイベントが開催され、入場者は 2,200 人でした。

〔小国地域〕

平成 29 年度の「おぐに雪まつり」は平成 30 年 2 月 24 日（土）、25 日（日）に開催し、雪上エンデューロ大会、フリースタイルモトクロス、BMXフラットランドショーなどのイベントが開催され、入場者は 6,000 人でした。

〔栃尾地域〕

平成 29 年度の「とちお遊雪まつり」は平成 30 年 2 月 3 日（土）、4 日（日）に開催し、雪灯りまつり、花火、雪上ソリレース、アカペラコンサートなどのイベントが開催され、入場者は 14,000 人でした。

〔川口地域〕

平成 29 年度の「えちごかわぐち雪洞火ぼたる祭」は平成 30 年 2 月 24 日（土）に開催し、えちごかわぐち雪積み合戦、雪上レクリエーション、雪上花火などのイベントが開催され、入場者は 5,000 人でした。

エ 冬季レクリエーションの普及促進

長岡市営スキー場と東山クロスカントリーコースを会場に、毎年恒例の市民体育祭スキー大会を開催しています。

アルペンの部は、平成 30 年 2 月 25 日開催、61 名が出場、クロスカントリーの部は、平成 30 年 2 月 18 日開催、30 名が出場し、それぞれ練習の成果を競いました。また、長岡スキー協会が中心となり各種スキー教室や大会を開催しており、スキー愛好家の増加や冬季間の市民の健康体力作りに寄与しました。

第4節 「自発的な活動の促進」



「地球温暖化対策講座」の実施

第4節 「自発的な活動の促進」

1 環境教育の推進

施策の実施状況（◎：完了、○：継続中、△：実施予定、×：未着手）

進捗状況	主 要 な 施 策
(1) 啓発事業の推進	
○	① 日常における環境配慮指針の周知
○	② 環境保全の取り組みや啓発事業の実施、充実
○	・市内各イベントにおける環境啓発
○	・花いっぱいフェア、植栽イベントの開催
○	・環境月間行事の充実
○	・自然観察会の実施
○	・ふれあい林業事業
○	・ごみ処理施設等の見学会の実施
○	③ 啓発資料の充実
○	・環境基本計画、環境配慮指針の周知
○	・環境家計簿（エコノート）の作成配布
○	・環境関連パンフレット、ビデオ教材等の作成
(2) 環境教育の推進	
○	① 子どもの環境教育の推進
○	・小・中学校での教育課程における環境学習の取り組み
○	・自然観察会の実施・開催
○	・こどもエコクラブの育成
○	・緑の少年団の育成
○	② 社会教育における環境教育の推進
○	・市民講座等における環境学習の取り組み
○	・自然観察会・展示会、星座教室等の実施・開催
○	・中古衣料品即売会への支援
○	③ 環境アドバイザーの活用
(3) 環境情報の収集と提供	
○	① 調査、監視の充実
○	・自然環境情報、生活環境情報の継続的な収集
○	② 情報提供事業の展開
○	・環境情報誌の発行
○	・長岡市ホームページによる情報の提供・市民意見の聴取

(1) 啓発事業の推進

ア 日常における環境配慮指針の周知

市民の日常生活及び事業者の事業活動において環境に配慮すべき事項を明らかにし、環境に配慮した自主的な行動を求めるため、市民向け・事業者向けの指針を作成し、周知しています。

・ 市民の環境配慮事項

「長岡市環境基本計画」において（１）「地球環境にやさしい循環型のまち」「環境汚染のない安全なまち」にするための配慮（34 項目）、（２）「心の豊かさを感じられる快適で魅力的なまち」にするための配慮（9 項目）として計 43 項目を示しています。

・ 事業者の環境配慮事項

「長岡市環境基本計画」において（１）事業活動全般における配慮（20 項目）、（２）製造事業における配慮（4 項目）、（３）流通・販売・サービス事業における配慮（11 項目）、（４）建設事業における配慮（9 項目）、（５）農業における配慮（7 項目）として計 51 項目を示しています。

・ 市の環境配慮事項

「長岡市環境基本計画」において（１）総務・管理部門（18 項目）、（２）市民生活関連部門（7 項目）、（３）都市施設部門（11 項目）、（４）産業振興部門（9 項目）、（５）教育部門（6 項目）として計 51 項目を示しています。

・ 地域別環境配慮事項

「長岡市環境基本計画」において（１）信濃川沿い平野地域東部（12 項目）、（２）信濃川沿い平野地域西部（8 項目）、（３）山間丘陵地域東部（9 項目）、（４）山間丘陵地域西部（6 項目）、（５）海岸丘陵地域（8 項目）計 43 項目を示しています。

また、長岡市の公共建築物を整備する際に検討すべき環境配慮の内容についての項目や目標及び具体例を示した「長岡市公共建築物環境配慮項目表」を平成 19 年 2 月に作成し、その実施に努めています。

イ 環境保全の取り組みや啓発事業の実施、充実

(ア) 市内各イベントにおける環境啓発

市民の皆さんに楽しみながら環境について関心を持ってもらうため、各種イベントにおいて環境啓発ブースを設置し、環境に関するパネル展示やエコ体験コーナーを実施しました。リバーサイド千秋アピタ長岡店で開催された「エコ博」では eco クイズやエコドライブ体験、発電体験、うちエコ診断等を行いました。

その他、「夏休み子ども環境体験フェア」を開催し、「自然観察会」や「施設見学」やを行い、体験を通じた環境保全に係る意識啓発を行いました。

(イ) 花いっぱいフェア、植栽イベントの開催

まちの緑化に対する意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのあるまちづくりを推進するため、平成5年から市民の花のプランターづくり、グリーンマーケット、花いっぱい活動の紹介、花の名前当てクイズなどを行う花いっぱいフェアを開催しています。平成29年度は、長岡市緑花センター「花テラス」がある「長岡市民防災公園」及び川口地域にサテライト会場を設け、「長岡市花いっぱいフェア2017」を開催し、花と緑に関する様々なイベントを実施し、多くの来場者で賑わいました（来場者約39,000人）。

(ウ) 環境月間行事の充実

環境に関する認識を深めてもらい、環境保全に対する取り組みを促進するため、環境月間である6月に啓発事業を行いました。

また、平成29年6月21日（夏至の日）と7月7日（クールアース・デー：政府が2008年の洞爺湖サミット開催を契機として、地球温暖化に対する取り組みを推進する日として設定）の夜間において、公共施設等の照明を消す「ライトダウンキャンペーン」を行いました。計56施設で電気を消灯し、節電による地球温暖化防止に取り組みました。

(エ) 自然観察会の実施

第3節—2環境資源の利用—(3)自然とのふれあいの推進—エを参照(64ページ)

(オ) ふれあい林業事業

都市部の住民とのふれあいを通し林業への理解を深め、林業の活性化を図るため実施しているもので、平成29年度は、中越よつば森林組合と協力し、「ながおか農業ふれあいまつり」において木工教室を実施しました。

平成29年11月3日開催のみしま産業まつりにおいて、中越よつば森林組合が木工教室を開催しました。

また、太平山において、下草刈り・枝打ち等の森林整備を行いました。

(カ) ごみ処理施設等の見学会の実施

平成29年度は、市内の小学校の社会科授業や中学校、高校の総合学習など学校関係の見学が46件・2,159人、一般の団体の見学が83件・848人（うち海外からの見学が3件・49人）ありました。合計で129件・3,007人の方が寿・鳥越クリーンセンターごみ処理施設、リサイクルプラザ、生ごみバイオガス発電センターを見学しています。

ごみ処理施設、リサイクルプラザ、生ごみバイオガス発電センターなどを実際に見てもらい、リデュース・リユース・リサイクルを始めとして環境問題を考えるきっかけになっています。

ウ 啓発資料の充実

(ア) 環境基本計画、環境配慮指針の周知

平成 19 年度に、環境基本計画の概要版を作成し、市役所等の窓口への配置やホームページでの紹介などにより、その周知を図っています。

また、平成 30 年 3 月に策定した第 4 次環境基本計画及びその概要版についても、市有施設への設置のほか、各種イベントでの配布など、様々な場面をとらえ、周知を図ります。

第4節—1環境教育の推進—(1)啓発事業の推進—アを参照(73 ページ)

(イ) 環境家計簿（エコノート）の作成配布

地球温暖化や環境にやさしい取り組みについて、子ども向けに分かりやすく説明した「エコノート」を希望する学校及び市民に配布しています。

(ウ) 環境関連パンフレット、ビデオ教材等の作成

ごみと資源物の分別方法とごみ処理の様子などをわかりやすく紹介する DVD とビデオ「家庭ごみの分け方と出し方」を、町内会や家庭だけでなく学校の教材としても随時貸出しを行っています。

(2) 環境教育の推進

ア 子どもの環境教育の推進

(ア) 小・中学校での教育課程における環境学習の取り組み

各学校では、環境教育を年間教育計画に位置付け、教育活動全体の中で自然体験活動や環境保全に関する学習を計画的・継続的に実施しています。

①社会科副読本の環境学習項目の充実

小学校 3・4 年使用の社会科副読本「わたしたちのまち長岡」の学習項目に『くらしのなかの水とごみ』を設けています。水の学習では、浄水や節水について、また、ごみの学習では、ごみの減量化や分別収集等についての学習を行い、環境学習を推進しています。

この副読本は 3 年おきに改訂しており、平成 29 年度は平成 28 年度版を使用しました。長岡市が平成 16 年から実施しているごみ収集の有料化や平成 25 年から開始したごみの 10 種類 12 分別の分別、収集方法、生ごみバイオガス化事業などについて詳しく記述しています。また、見出しを『ごみをへらそう、見直そう』として、もったいない意識の醸成とごみを増やさない 3 R（リデュース、リユース、リサイクル）といった児童にできる取組や、『環境にやさしいまちづくり』として、長岡市の 3 つの新エネルギー（地場産の天然ガス、バイオマス資源、太陽エネルギー）を紹介するなど、環境学習の充実に努めました。

②地域の自然を生かした特色ある環境学習の取り組み

栖吉川など学区を流れる河川などで、指標生物の生息を調査し、過去のデータと照らし合わせ、河川環境の変化と保全などについて学びました。生物と水の環境について学ぶ学校が増えています。

③環境と人権を守る取り組み

環境学習、総合的な学習の時間、道徳と関連を図り、新潟水俣病について学び、環境と人権を守るために「自分たちができること」について学んでいます。

④窓際植生への取り組み

夏場の学習環境の改善、節電、自然環境保全への意識を高める環境教育の一環として、窓際植生（グリーンカーテン）に取り組む学校が増えています。

(イ) 自然観察会の実施・開催

自然環境保全の重要性について理解を深めてもらうため、「夏休み子ども環境体験フェア（どきどき自然探検コース）」において、小学生を対象に自然観察会を開催しています。

平成 29 年度は 7 月 26 日、27 日及び 29 日に計 32 名が参加し、寺泊夏戸地区の川辺において水生生物の捕獲や観察をしました。また、トキと自然の学習館の見学等を通して、自然環境とトキとの関わりについても学びました。

(ウ) こどもエコクラブの育成

(公財)日本環境協会は、小中学生が主体的に行う環境学習や環境保全に関する活動を支援する「こどもエコクラブ」事業を行っています。

市は、協会とこどもエコクラブ登録団体間の事務手続き等に関する仲介を行っています。

市内では、1 クラブ 16 人が登録しており、平成 29 年度は、ごみとリサイクルをテーマに、ごみ焼却施設の見学や使用済みの割りばしやカイロの回収等、様々な活動を行いました。

(エ) 緑の少年団の育成

自然に親しみ、緑を守り、緑を育てる思想を啓発し、心豊かな人間に育っていくことを目的に緑の少年団を育成しています。市内では、長岡市緑の少年団、山古志緑の少年団、かみしお緑の少年団、かわぐち緑の少年団の 4 団体が結成されており、緑化活動等への支援を継続して行っています。

イ 社会教育における環境教育の推進

(ア) 市民講座等における環境学習の取り組み

「まちなかキャンパス長岡」で、環境保全に関する講座を開講しました。

テ ー マ	参加者数(人)	開 催 日
まちなかカフェ「酉年に鳥を見に行こう！」	15 人	平成 29 年 4 月 29 日
まちなかカフェ「星空への招待ーやさしい天文学ー」	19 人	平成 29 年 9 月 21 日
まちなか大学「次に来る！？エネルギーの話」	延べ 121 人	平成 29 年 5 月 17 日～6 月 14 日（5 回連続講座）
市民プロデュース講座「日本の桜と世界の桜ー桜についていろいろ学ぼうー」	延べ 48 人	平成 29 年 4 月 8 日、4 月 9 日（2 回連続講座）

(イ) 自然観察会・展示会、星座教室等の実施・開催

科学博物館では、平成 29 年度に「春がきたらー山菜・春紅葉・草木あそびー」などを開催しました。

また、例年行っている「市民探鳥会」「キノコを調べる会」などで、地域の自然について学習する機会を設けました。

また、青少年文化センター屋上で「星空シアター」を開催しました。

平成 29 年 4 月：2 回…参加者数 28 人

平成 29 年 5 月：1 回…参加者数 39 人

平成 29 年 6 月：1 回…参加者数 31 人

これらにより、市民の皆さんが大自然と触れ合い、生涯学習における環境教育の推進を図ることができました。

(ウ) 中古衣料品即売会への支援

家庭で眠っている贈答品や中古衣料品を活かすため、中古衣料品即売会を開催しました。この即売会は、長岡市消費者協会の主催により年 1 回開催されるもので、市消費生活センターも協力しました。

ウ 環境アドバイザーの活用

市内小学校6校を対象に実施した「地球温暖化対策講座」において、新潟県が委嘱する地球温暖化防止活動推進員のうち地球温暖化防止コミュニケーターの資格を持つ方に講師を依頼しました。地球温暖化の基本的な情報を伝えるほか、省エネグッズや間伐材を使ったマイ箸づくりなどを実施し、家庭でできる地球温暖化防止の取り組みなどを紹介しました。



地球温暖化対策講座

(3) 環境情報の収集と提供

ア 調査、監視の充実

(ア) 自然環境情報、生活環境情報の継続的な収集

地下水や河川の水質調査を通じた水質汚濁に関する情報や、環境に関する各種イベントや施策の生活環境情報を継続的に収集し、「環境に関する年次報告書」やホームページ等で情報提供しています。

イ 情報提供事業の展開

(ア) 環境情報誌の発行

ごみの減量・リサイクルの必要性について市民や事業者から理解を深めてもらうため、平成14年度から「ごみ情報誌」を発行しています。平成29年度は11月、3月の計2回発行し、市政だよりとともに全戸配布しました。

(イ) 長岡市ホームページによる情報の提供・市民意見の聴取

環境保全対策に係る計画や環境啓発事業、自然環境保全、公害規制、公害等の調査、地下水保全などに関する情報をホームページに公開しています。

また、「環境に関する年次報告書」では、「長岡市環境基本計画」の進捗状況を市民に公表するとともに、市民の方々から意見を募り、これからの施策に反映させるための意見書用紙を添付しています。

2 市民の参画と協働

施策の実施状況（◎：完了、○：継続中、△：実施予定、×：未着手）

進捗状況	主 要 な 施 策
(1) 市民の取り組みの推進	
○	① 環境NPO等ボランティア活動の支援
○	② 環境家計簿（エコノート）の作成配布
○	③ 資源回収団体の支援
○	④ 家庭用生ごみ処理器の設置補助
○	⑤ 住宅用太陽光発電システムの設置補助
○	⑥ クリーン作戦の推進
○	⑦ 市民緑地の整備・市民参加による公園づくりの推進
○	⑧ 環境ネットワークの形成
○	・環境保全活動の共同実施
○	・活動団体同士の情報交換
(2) 事業者の取り組みの推進	
○	① 事業者の環境保全対策の取り組みの支援
○	・天然ガス自動車の普及促進事業の展開
○	② エコビジネスの支援
○	・事業者向け環境啓発セミナーの開催
○	③ 事業所への環境管理システムの普及促進
○	・エコアクション 21（環境評価活動プログラム）の普及促進
○	④ 環境ネットワークの形成
○	・中越地区環境保全協議会との連携による情報発信

(1) 市民の取り組みの推進

ア 環境NPO等ボランティア活動の支援

ごみの減量、リサイクル実践活動を通して、市民の環境意識の高揚とボランティア団体の育成を図るため、平成11年度から使用済み割りばしの再生利用（パルプ原料、炭の原料）によるごみの減量を行う団体に、作業場や使用済み割りばしを提供しています。

イ 環境家計簿（エコノート）の作成配布

第4節—1環境教育の推進—(1)啓発事業の推進—ウ—(イ)を参照(75 ページ)

ウ 資源回収団体の支援

古紙類や金属類等を回収する子ども会等に対して、資源回収奨励金を交付しています。平成29年度 回収実績：約2,715 トン 交付奨励金：約1,357 万円

エ 家庭用生ごみ処理器の設置補助

第1節—2廃棄物の減量とリサイクル—(1)廃棄物の排出抑制—ア—(ウ)を参照(12 ページ)

オ 住宅用太陽光発電システムの設置補助

第1節－1地球環境問題への取り組みの推進－(1)地球温暖化の防止－カー(カ)を参照(8ページ)

カ クリーン作戦の推進

第2節－5廃棄物の適正処理－(3)ごみ不法投棄の防止と環境美化対策－イを参照(50ページ)

キ 市民緑地の整備・市民参加による公園づくりの推進

長岡市民防災公園内の長岡市緑花センター「花テラス」では、育苗温室や園芸に関する情報コーナーを備えており、花と緑に関する様々なイベントを展開しています。

ク 環境ネットワークの形成

(ア) 環境保全活動の共同実施

特定非営利活動法人地域循環ネットワークが取り組む、割りばしリサイクルや使用済み使い捨てカイロ回収などの環境保全活動に協力しました。

(イ) 活動団体同士の情報交換

平成29年9月9日にアオーレ長岡等で開催された「市民活動フェスタ」において、市内のNPO等各種団体が集まり、日頃の活動の発表を通じて、参加団体同士の情報交換が行われました。

(2) 事業者の取り組みの推進

ア 事業者の環境保全対策の取り組みの支援

(ア) 天然ガス自動車の普及促進事業の展開

第1節－1地球環境問題への取り組みの推進－(1)地球温暖化の防止－カー(イ)を参照(7ページ)

イ エコビジネスの支援

(ア) 事業者向け環境啓発セミナーの開催

平成30年2月1日に中越地区環境保全協議会、長岡地区産業廃棄物協議会との共催により、合同研修会を開催しました。

新潟県県民生活・環境部による「土壌汚染対策法」及び「改正廃棄物処理法」についての説明や、一般社団法人環境省エネ推進研究所の藤川博文氏が「省エネ手法と補助金活用」と題し、エネルギーコスト削減や投資費用回収手法、平成30年度の補助金概要についての講演を行いました。



事業者向け啓発セミナー

ウ 環境ネットワークの形成

(ア) 中越地区環境保全協議会との連携による情報発信

平成 29 年 6 月 14 日に開催した通常総会において、事業者の環境保全の対策等について情報交換を行いました。

(参考資料) 長岡市の環境行政の推移

年 月 日	事 項
昭和 41 年 11 月 1 日	公害の窓口開設「雪害対策課」で担当
42. 4. 1	機構改革により「市長公室調査課調査係」で担当
44. 6. 20	騒音規制法による騒音指定地域に指定される
45. 5. 1	長岡市公害防止施設改善資金融資制度を制定
45. 8. 22	長岡市公害問題研究委員会発足
46. 4. 1	機構改革により「環境をよくする部公害をなくする課」で担当
46. 5. 25	信濃川、渋海川が水域類型指定される
46. 12. 28	水質汚濁に係る環境基準告示される
47. 7. 15	「公害をなくする課試験室」で分析開始
48. 5. 8	大気汚染に係る環境基準告示される
48. 7. 1	悪臭防止法による悪臭規制地域に指定される
50. 4. 1	機構改革により「公害・交通課公害係」で担当
50. 6. 2	長岡市地下水対策協議会発足
50. 7. 29	新幹線鉄道騒音に係る環境基準告示される
51. 7. 28	中越地区水資源対策協議会発足
52. 4. 30	新幹線鉄道騒音に係る環境基準の地域類型指定される
52. 11. 15	「公害・交通課試験室」を第一下水処理場水質試験室内に移す
53. 4. 1	振動規制法による振動指定地域に指定される
53. 4. 28	猿橋川が水域類型指定される
54. 4. 1	機構改革により「企画開発部企画課公害係」で担当
54. 8. 3	公害対策基本法に基づく、騒音に係る環境基準の地域類型指定される
57. 7. 1	新潟県公害防止条例の一部改正により、深夜営業騒音が規制される
57. 8. 1	新潟県公害防止条例の一部改正により、悪臭規制地域に指定される
58. 4. 1	機構改革により「市民部生活課公害係」で担当
61. 3. 29	長岡市地下水保全条例を制定
62. 4. 1	機構改革により「市民環境部生活課公害係」で担当
平成 3. 8. 23	土壌の汚染に係る環境基準が告示される
5. 3. 8	水質汚濁に係る環境基準一部改正される
5. 4. 1	機構改革により環境保全に関する業務等を、「環境調整室」で担当
5. 7. 30	長岡市環境問題検討委員会発足
5. 11. 19	環境基本法公布・施行される
6. 2. 21	土壌の汚染に係る環境基準の一部改正される
7. 4. 1	機構改革により「環境部環境対策課」で担当
8. 2. 19	「長岡市環境基本計画」を策定
8. 12. 20	「長岡市環境基本条例」公布・施行
9. 4. 1	長岡市環境審議会発足
10. 4. 1	機構改革により「環境部環境政策課」で担当
11. 4. 8	「環境保全のための長岡市役所行動計画」策定、6月1日から実施
14. 3. 22	「長岡市地球温暖化対策実行計画」及び「グリーン購入基本方針」を策定し、4月1日から実施
14. 3. 31	中越地区水資源対策協議会解散
14. 3. 19	黒川水系の環境基準がB類型に指定される
15. 3. 31	「長岡市環境基本計画」を一部改訂
16. 3. 26	「長岡市地下水保全条例」を一部改正
17. 3. 22	「長岡市希少生物の保護等に関する条例」を制定
18. 1. 1	「長岡市地下水保全条例」を一部改正
18. 3. 6	「長岡市地域新エネルギービジョン」を策定
18. 8. 30	国土交通省よりCNG車普及促進モデル地域指定を受ける
19. 4. 1	特例市移行に伴い水質汚濁防止法、土壌汚染対策法が県から事務委譲される
20. 2. 21	「長岡市地球温暖化対策実行計画(第2次)」を策定
20. 3. 31	「長岡市環境基本計画(第3次計画)」を策定
20. 12. 19	国のトキ分散飼育地に決定

年 月 日			事 項
23.	3.	31	「長岡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定
23.	10.	11	「長岡市トキ分散飼育センター」でトキの分散飼育を開始
24.	3.	20	「長岡市トキと自然の学習館」開設
25.	7.	1	「生ごみバイオガス発電センター」の稼働を開始
26.	3.	31	「長岡市地球温暖化対策実行計画（第3次）」を策定
26.	9.	30	「長岡市地下水保全条例」を一部改正
30.	3.	28	「第4次長岡市環境基本計画」を策定

*コピーしてご提出ください。

※この「環境に関する年次報告書」について皆様の御意見、ご感想をお寄せください。

「環境に関する年次報告書」についての意見書

平成 年 月 日

長岡市長様

住所

氏名

電話

(匿名でも結構です)

1. 下記の設問にお答えください。

問1 あなたの年齢を教えてください。

ア ～19歳 イ 20代 ウ 30代 エ 40代 オ 50代 カ 60歳～

問2 掲載している表やグラフ、言葉の表現などの内容について

ア わかりやすい イ 普通 ウ わかりにくい⇒問2-2へ

問2-2 わかりにくい所を教えてください。



問3 文章の構成について

ア 読みやすい イ 普通 ウ 読みにくい ⇒問3-2へ

問3-2 読みにくい所を教えてください。



問4 あなたが本書の中で興味を持った（持っている）ことはなんですか。

問5 実施状況について、もっと詳しく知りたいことがあれば、教えてください。

2. 御意見記入欄(質問等があれば、併せて記入してください)

● 「環境に関する年次報告書」についての意見書について

この意見書は、長岡市環境基本条例第9条第2項の規定により、年次報告書の公表に際し市民等の方々から御意見をいただき、市の環境施策に反映させるものです。

長岡市の環境施策に関してお気づきの事がありましたら、意見書をご提出ください。今後の参考とさせていただきます。

- 提 出 先
- ・長岡市環境政策課
 - ・アオーレ長岡 総合窓口（市役所なんでも窓口）
 - ・ながおか市民センター
 - ・各支所市民生活課
 - ・中央公民館及び各コミュニティセンター
 - ・中央図書館

郵 送 先 〒940-0015 長岡市寿3丁目6番1号 長岡市環境部環境政策課
FAX番号 0258-24-6553
メールアドレス kankyo@city.nagaoka.lg.jp

本報告書に掲載している施策の一部については、最新の情報を長岡市ホームページで紹介しています。詳しくは、下記ホームページをご覧ください。

- ・環境に関する計画（環境基本計画、地球温暖化対策実行計画、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画など）

<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate01/kankyou/index.html>

- ・生ごみバイオガス化事業

<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/kurashi/cate08/biogas/>

- ・環境に関する補助制度

<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/kurashi/cate09/kankyo-hojyo/>

- ・ごみ・リサイクル

<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/kurashi/cate08/>

- ・土壌・地下水汚染に関する情報

<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/kurashi/cate09/kanshi/>

- ・トキ分散飼育事業

http://www.city.nagaoka.niigata.jp/kurashi/cate09/toki_bunsan/

- ・環境啓発

<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/kurashi/cate09/torikumi/>

平成 30 年版
環境に関する年次報告書

平成 30 年 月発行

発 行 長 岡 市

編 集 長岡市環境部環境政策課

〒940-0015 長岡市寿 3 丁目 6 番 1 号

電 話：（0258）24-0528

F A X：（0258）24-6553

メールアドレス：kankyo@city.nagaoka.lg.jp

- ・「環境に関する年次報告書」に記載されている事項について、さらにくわしい内容についてお知りになりたい方は、長岡市環境政策課までお問い合わせください。
- ・「環境に関する年次報告書」は、希望者に配付しています。希望する方は、上記宛てに御連絡ください。